

格差問題と政策の役割

—— 北大世論調査から見えること ——

山口二郎
宮本太郎
橋本健二
加藤雅規

第1部 基調報告

- 1 構造改革のひずみで生まれた対立軸 (山口二郎) 05
- 2 「ねじれ政治」を終わらせるために (宮本太郎) 16

第2部 コメント

- 1 格差と政治志向の関係 (橋本健二) 32
- 2 北海道の視点から見た格差と行政不信 (加藤雅規) 43

第3部 パネルディスカッション

- 1 女性の政治参加は可能か 51
- 2 格差抑制のかぎ 55
- 3 政治参加の阻害要因 59
- 4 二つの経済成長モデル 63
- 5 地域住民のための地方分権 65
- 6 民主党の活路 67
- 7 「改革」という言葉の真意 69
- 8 「上げ潮理論」との決別 71
- 9 格差批判が向かった矛先 73
- 10 「格差」から「落差」へ 76

第4部 質疑応答

巻末資料

「日本人が望む社会経済システムに関する
世論調査」結果概要 92



この「ACADEMIA JURIS BOOKLET シリーズ」は、北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターが開催したシンポジウム・講演会等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇八年一月二十一日に札幌・ACU「アキユ」で行われた、市民社会民主主義研究プロジェクト企画シンポジウム「日本人が望む社会経済システム——新たな政治的対立軸は何か——」の内容をおさめました。

格差問題と政策の役割

——北大世論調査から見えること——

コーディネーター（山口二郎） 皆さん、こんばんは。本日は大変お寒い中、大勢お越しいただきまして、ありがとうございます。これから「日本人が望む社会経済システム」というテーマで、シンポジウムを始めたいと思います。私は本日のコーディネーターを務めます北海道大学の山口です。

今日は二〇〇七年の十一月に実施した全国世論調査をもとに、日本人がいまの社会経済状況や構造改革の成果、あるいは今後の政策課題について、どういう考えを持っているのかを明らかにして、それを今後の政治課題や政策課題にどうつなげていくのかを議論したいと思っています。それでは、お集まりいただいたパネリストの皆様をご紹介します。まずは武蔵大学で社会

学を研究しておられます橋本健二先生。続いて、北海道新聞論説委員の加藤雅規（よしのり）さん。そして、私どもの研究プロジェクトメンバーである北海道大学の宮本太郎さんです。

今日は私と宮本さんから基調報告をしたうえで、ゲストコメンテーターのお二人からコメントをいただき、その後、討論という流れで進めたいと思います。

それでは早速、私の報告から始めさせていただきます。

第一部 基調報告

1 構造改革のひずみで生まれた対立軸

調査実施の背景

山口二郎 まず、最初に全国世論調査を実施した理由についてお話します。昨年の夏に参議院選挙がありました。民主党が「生活第一」と唱えて選挙で躍進しました。

私は選挙後、自民対民主という二大政党的な対決の構図の中で、政策的な対立軸をどう設定するのかということ、もう少し深く考えたいと思っていました。そうすると、国民がいまの日本の現状をどう捉え、政治に何を期待しているのかをしっかりと把握し、根拠を持って議論する必要があると考えて、世論調査を実施したわけです。

調査は北海道新聞情報研究所に委託し、二十歳以上の有権者を対象に二〇〇七年十一月下旬に

行いました。手法はRDD法（ランダム・デジッド・ダイアリング）による電話調査で、約千五百サンプルを回収しました。このサンプル数は朝日新聞や読売新聞などが実施する全国調査よりも五百程度多く、それだけ信頼性も高いと考えられます。

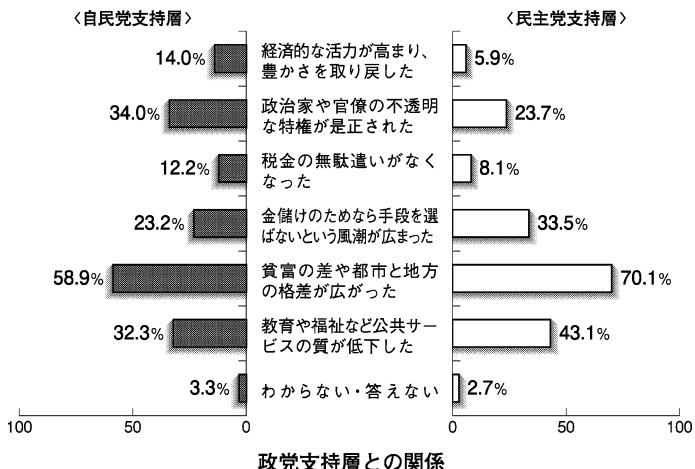
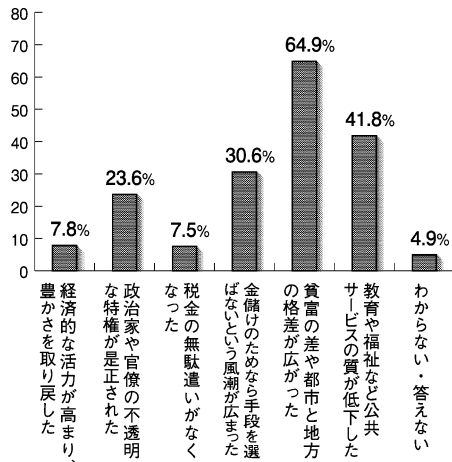
調査結果が示す六つのポイント

この調査の結果見えてきたことは、ある意味では予想通りで、私たちが描いてきたシナリオと国民が望んでいる方向性が合致していることを裏付ける心強い結果になりました。そこで、調査結果から導き出される結論として、以下の六つのポイントを挙げておきたいと思います。

①否定的な現状認識

一つ目は、国民の大多数が構造改革の帰結をかなり否定的に捉えていることが明らかになったことです。総括的な現状認識を尋ねる「小泉・安倍政権が進めた改革の結果、日本はどうかになりましたか」という質問は、それぞれ三つずつある肯定、否定的な選択肢の中から二つまで選ぶ形式ですが、断然トップになったのは「経済・地域格差が拡大した」で、以下は「公共サービスの質が低下した」「金儲けのためなら手段を選ばない」という風潮が広まった」と続き、否定的な見方が上位を独占しています（図表1）。

図表1 小泉、安倍政権後の日本の現状評価



政党支持層との関係

出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

しかしながら、政党支持との関係をみると、相対的に自民党支持層は野党支持層に比べて肯定的で、「政治家や官僚の不透明な特権が是正された」の割合は全体値を十ポイント程度上回っています。

② 将来を不安視

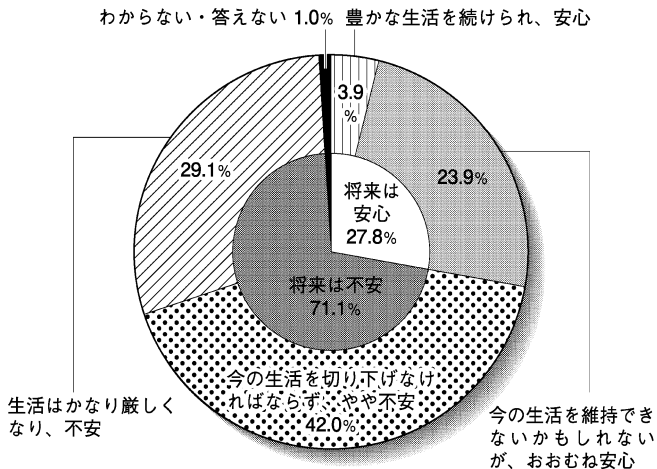
二つ目のポイントは、国民の多数が将来の生活に対して大きな不安を抱いていることです。将来の生活イメージについて、「安心」「おおむね安心」と答えた『楽観派』は三割弱で、「やや不安」「不安」と答えた『悲観派』は七割を超えています（図表2）。

これも政党支持との関係でみると興味深い特徴があり、自民党支持層は『楽観派』が四割と全体値を上回りますが、民主党支持層では『悲観派』が八割と対照的な結果を示しています。現在の生活に対して、相対的に安心感を抱いている人たちが自民党をより支持し、逆に不安感を抱いている人たちが民主党をより支持していることがわかります。

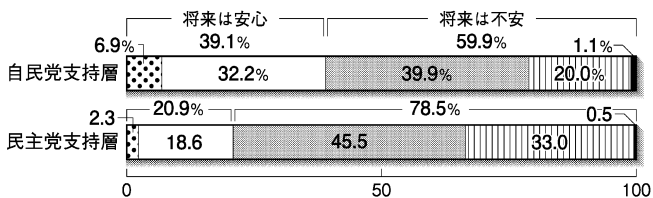
③ 不安定な社会保障が今後の生活脅威に

三つ目は、社会保障を中心とする公共サービスに対する需要が極めて大きいことが挙げられます。「これからの生活を脅かすものは何だと思えますか」という質問は二つまで選択肢を選ぶ複数回答ですが、トップは「年金制度の破綻（はたん）」で、二番目が「医療の崩壊」と、社会保障の

図表2 将来の生活イメージ



- 豊かな生活を続けられ、安心
- 今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心
- 今生活を切り下げなければならず、やや不安
- ▨ 生活はかなり厳しくなり、不安
- わからない・答えない



政党支持層との関係

出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

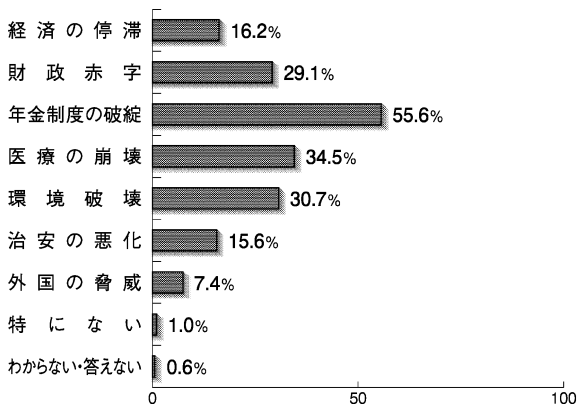
不安が上位を占めています（図表3）。

また、こうした傾向は「日本型システムの中で最も改善すべき点はどこか」という質問からも読み取れます。ここでいう日本型システムとは、終身雇用制度など従来の日本型制度を指しますが、ここでも「公的な社会保障を強化する」という回答が最多になりました（図表4）。要するに、会社の従業員福祉を向上させるとか、家庭内で高齢者の福祉サービスに対応するとか、そういう個々のレベルではなく、国の制度としての社会保障をもう一度きちんと確立してほしいと国民は思っているのです。

④競争よりも福祉

四つ目のポイントは、「これからの日本が目指すべき社会経済システムとは、どんなものか」という質問に対し、「アメリカ型の競争社会」や「かつての日

図表3 今後の生活脅威

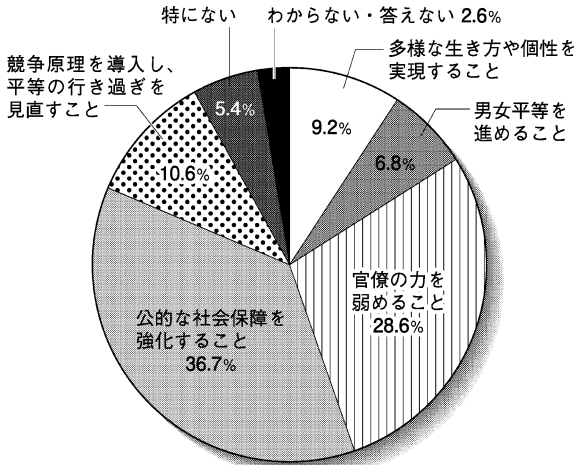


出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」
(2007年)

本のような終身雇用を重視した社会」ではなく、「北欧型の福祉社会」を選んだ人が圧倒的に多く、六割近くも占めたことです(図表5)。

小泉改革の時代、竹中平蔵(慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所長・教授で前参議院議員。二〇〇一年第一次小泉内閣で民間人として初入閣後、小泉内閣の経済閣僚として五年間在籍し、〇四年には参院選初当選。総務大臣兼郵政民営化担当大臣を最後に〇六年に任期途中で政界引退 * (一) 内編集部注。以下同様)などがアメリカ型の競争社会、あるいは市場中心の改革を進めることを一生懸命訴え、さらに経済財政諮問会議や規制改革会議といった大きな影響力を持つ政府の政策諮問機関も基本的にはアメリカモデルを追

図表4 改善すべき日本型制度



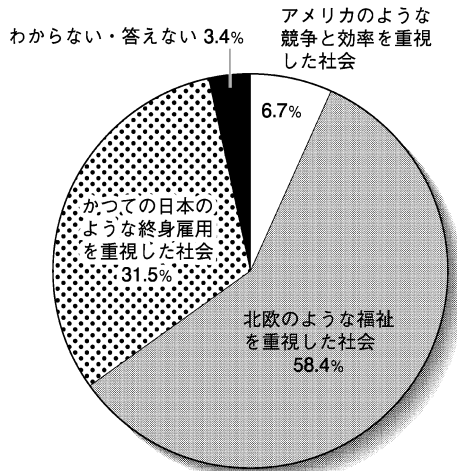
出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

求してきましたが、国民はその路線をほとんど支持していません。これは非常に興味深い特徴です。

⑤ 困難な社会保障の財源確保

五つ目のポイントは、消費税の税率引き上げに反対する声が強いです。「社会保障の財源として、消費税率引き上げが議論されていますが、あなたはどう思いますか」という質問では、「やむを得ない」と答えた人は約一八％しかいません(図表6)。国民は北欧型モデルを支持し、社会保障を中心とした公共サービスを強く望んでいます。財源としては「消費税は当面上げてほしくない」という意思を明確に示しています。今後の政策論議の中でこのあたりのことをどのように扱い、

図表5 日本が目指すべき社会経済システム



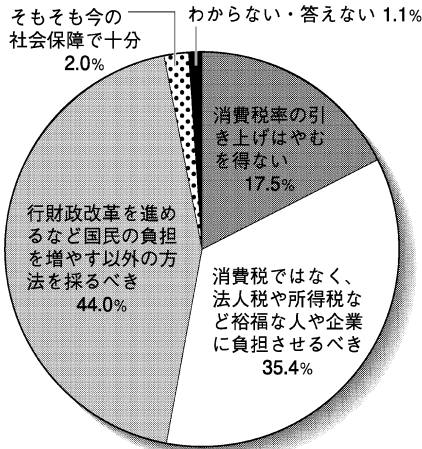
出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

乗り越えていくのか、大変難しい問題突きつけられている感じがします。

⑥ 希薄な伝統回帰意識

六つ目は、日本型システムに対して公平な評価がなされている、という印象を受けたことです。構造改革が従来の日本的な平等や安心感を壊し、格差社会を生んだという批判はよく聞かれます。そうした批判をする人の中には、たとえば、かつてのような終身雇用制に戻れとか、あるいは性別分業を含んだ伝統的な姿の家庭や地域の助け合い、業界の秩序といったものに戻れ、という伝統回帰を求める人も多くいるわけで、アメリカ的な新自由主義に反対する戦列にはそのような保守的な考えの人もかなり加わっていると考えられます。

図表 6 社会保障の財源



出所) 「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

す。

しかし、調査の結果に現れた人々の意識をみると、先ほどもお話した通り、格差や生活リスク拡大への対処策としては、会社や家庭、地域など個々のレベルで頑張ってもらおうという答えよりも、公的な社会保障を強化していくという答えを出している。つまり、昔の伝統とか美風に戻りたいという意識があまりないのです。

対立軸は小泉政権の副産物

今回の調査の結果をみて、日本人の政治意識、あるいは政策的な選好や関心がだいぶ整理されてきた、ということを、私は強く感じています。

戦後の日本政治においては、自民党という大きな政党がずっと政権の座にあり、経済界の利益を代表して富を創造し経済成長を加速させていくという新自由主義的な側面と、地方に公共事業を配分し農業や中小企業を保護するという平等主義的な側面が混在していました。だから、政治的な意味での対立軸を政党間の競争の中で描いていくことが極めて難しかったのです。

しかし、小泉政権五年間の構造改革は良くも悪しくも、日本の社会に大きな亀裂や分断を生み、その結果、人々は自民党にはある種の改革の継続、民主党には格差是正という政治的、政策的な

対立軸を描けるようになった——これが今回の調査から導き出された最大の結論だと思います。だとすると、自民党と民主党がそれぞれ政策本位の二大政党制をつくりだすというのであれば、今回の調査で明らかになったような、それぞれの政党の支持者の持っている政策的な選択、要望にしっかりと応えていくことが、意味のある二大政党制を築いていくのに必要なのだと思います。

また、全体の結果を通じて、格差社会への批判がかなり世論に浸透してきたことがわかりました。それは「改革」という名の下にさまざまな従来の仕組みを否定して、弱者に対する政策を削減し、強者の利益の追求をより容易にするように政策転換を図った結果というわけです。小泉時代はそうした政策の本質について国民がまだしっかりと認識することができなかったけれども、この構造改革五年の帰結を踏まえて、ようやくリアルな政策論議ができる前提条件が整ってきた、というのが、個人的な感慨も含めて得た、もう一つの結論です。

私の方からはこれぐらいにしまして、次は宮本さんからより踏み込んだ分析をしていただきたいと思います。

2 「ねじれ政治」を終わらせるために

三重のねじれで硬直化

宮本太郎 山口さんから調査結果の概要を説明してもらいましたが、私たちが予想していた以上に、世論の動向が変化しているという感触を得ました。何よりもそこからわかることは、長いあいだ世論のベクトルが見えない混乱した状況が続いた後で、ようやく日本にも政治的な対立軸が見えてきたということです。今日は、そのあたりのことを説明させていただきます。

私の報告には、『ねじれ政治』を終わらせるために」というタイトルを付けましたが、いま、新聞やテレビでよく使われている「ねじれ」という言葉は、実はわかるようでよくわからない用語で、私は「どちらともつかない状態で身動きがとれなくなっている状況」と解釈しています。

そういう観点で考えると、私はいまの日本社会は三重のねじれで身動きがとれなくなっているようなところがあると思います。一つ目のねじれは「政治のねじれ、国政のねじれ」です。次は、その背景になっている「世論、民意のねじれ」。そして、なぜそういう世論や民意のねじれが出てくるか考えると、社会経済のあり方自体にねじれがあるのかもしれないということで「社会

経済システムのねじれ」。この三重のねじれです。

複数のねじれが絡み合う「国政のねじれ」

それではまず、「国政のねじれ」からご説明します。これはご存じの通り、小泉構造改革を強く支持したかのような「二〇〇五年の民意」を反映した衆議院、そして行き過ぎた構造改革で格差がこれ以上広がるのはちょっと待ってほしいという「二〇〇七年の民意」が体現した参議院、その両院が対峙（たいじ）している状況でありまして、これが日本の政治にいろいろと厄介な問題をもたらしているのは周知のとおりです。

もう一つ、「国政のねじれ」として挙げなければならないのは、二大政党それぞれの中にあるねじれです。民主党は本来、自民党の利益誘導型政治に対する改革路線の立場で、場合によっては市場原理をどんどん導入していくような政策を掲げて、もう少し見通しのよい社会をつくってほしいという立場からスタートしました。ところが、そうした路線を小泉さんに奪われてしまったようなところがあり、政策的な矛盾を抱えてしまいます。その矛盾が大きくなると、今度は格差社会を指摘し始めるわけですが、党内にはやはり利益誘導や保護規制で社会的平等を確立するのは問題があるという意見もあり、なかなかすつきりしない。

それから、この衆議院・参議院のねじれと自民党・民主党の党内のねじれが組み合わさること
で、もつと厄介なねじれが起きてきます。たとえば皆さんご存じの通り、いま国政の大きな問題
は、揮発油税の暫定税率をどうするかということです（二〇〇八年三月三十一日に民主党など野
党の強い反対でいったん失効したが、政府案が衆議院で再議決されたことに伴い、同年五月一日
に再び復活）。これを簡単に廃止すると、地方の財源が枯渇してしまいます。

皮肉なことに、一人区からの反乱、地方の格差批判の声を受けて参院選で民主党が勝利したわ
けですが、いわば地方の利益を代表する参議院で、民主党は揮発油税の暫定税率の継続に反対す
ることになりそうです。そうなると、ここでも妙なねじれが生じてしまいます。このように「国
政のねじれ」だけみても、ねじれが複雑に絡み合っているのです。

政治を揺るがす「民意のねじれ」

しかし、その「国政のねじれ」の背景にあるのはやはり「民意のねじれ」です。民意が非常に
揺らいでいます。先ほど、自民党政治の特徴として山口さんからお話があったように、これまで
のような日本型の社会経済システム、すなわち公共事業やさまざまな保護・規制で格差の広がり
を抑制する、そのこと自体には意味がありました。しかし、それは同時に見通しの悪い社会、利

権が横行する社会を生み出してしまい、グローバル化が進む中では、もはやそうしたシステムではもたないのかもしれないという意識が一方に生じてきたのです。

そうした危機意識の高まりが日本型の社会経済システムを変えようとする機運につながったわけですが、他方、今度はその改革が行き過ぎた結果、格差社会を招いてしまったという新たな認識も生まれています。

確かに二〇〇〇年くらいまでの日本の社会では「結果の平等が行き過ぎた社会で、機会の平等が失われている」という声がよく聞かれました。しかし、現在は格差社会が行き過ぎているという議論もあり、世論自体の中にもある種のねじれがある。その民意の揺らぎに呼応して政治も非常に揺れているのです。

ねじれの根源 「社会経済システムのねじれ」

それではなぜそんなに民意が揺らいでしまうのかというと、社会経済システムそれ自体にある種の両義性、二面性があるからです。そもそも、日本流のやり方で格差を抑制しようとする、さまざまな問題が起きてしまいます。裁量的な行政がわが物顔で横行し、さまざまな利権を増殖させていくようなことになって、困った結果を招いてしまう。しかし、それを断ち切ろうとする

と、今度は格差が広がり、特に地方は非常に厳しい状況に直面してしまい、それもまた困ったことになる。こうした日本型の社会経済システムに内在する矛盾、ねじれのようなものが民意に表れ、それが国政に波及して日本の社会全体が硬直状況に陥ってしまった、というのが私の考えです。

そのねじれを解きほぐすのは、結局、政治の責任だろうと思います。これは早くやってもらわなければなりません。硬直状態が続いて生活がどんどん苦しくなる中、打開の糸口も見えないということになる、人々は「過剰にわかりやすい」議論に流されてしまうからです。

「過剰にわかりやすい」議論は、社会の中でだれかスケープゴートをつくったり、外国の脅威をしきりに強調したりすることで、世論を押し流していくことになりがちです。こうした状況は何としても回避しなくてはなりません。そのためには、今のこのねじれを合理的にかつ長期的な展望を持って解きほぐす政治が行わなければいけない。その手掛かりが今までなかなかつかめずいたのですが、今回の調査でその糸口が少し見えってきたという気がしています。

「行政不信に満ちた福祉志向」とは

まず、山口さんのお話にもあったように、国民の福祉志向はかなり強い。「福祉」という言葉は、

それ自体が強い吸引力を持っているので、皆さんがこちらの回答に寄ってきてしまうことも考えられるのですが、それにしても、あんなに構造改革ブームが高まっていた割に、これからの日本のあるべき姿という質問に対して「アメリカ型のような競争と効率を重視した社会」と回答した人がわずか七%しかないというのは、なかなか興味深い結果です。

ただ、福祉志向が強いといっても、皆が単純に北欧のような「大きな政府」「強力な福祉国家」を求めているかというと、話はそう単純ではありません。

日本のあるべき姿として「北欧のような福祉を重視した社会」と回答した人が、「日本型制度の中で最も改善が必要だと思う点は何か」という質問にどう答えているのかをみると、四割ぐらいが「公的な社会保障を強化する」とする一方で、三割近くが「官僚の力を弱めること」を指摘しています。一般的に北欧型の福祉社会は強力な福祉国家であり、それなりに強い行政権が社会的平等を実現していく社会なので、この回答は一見、矛盾しているように映ります。

また、私たちは「社会保障の財源をどうすればいいのか」という別な質問もしました。北欧のような福祉重視の社会、たとえばスウェーデンは二五%ぐらいの消費税で支えられています。調査結果では「北欧のような福祉を重視した社会を目指すべき」とした回答者の半数近くが消費税率アップではなく、「行革をもっとしっかりやれ、企業や裕福層が財源を負担しろ」と言ってい

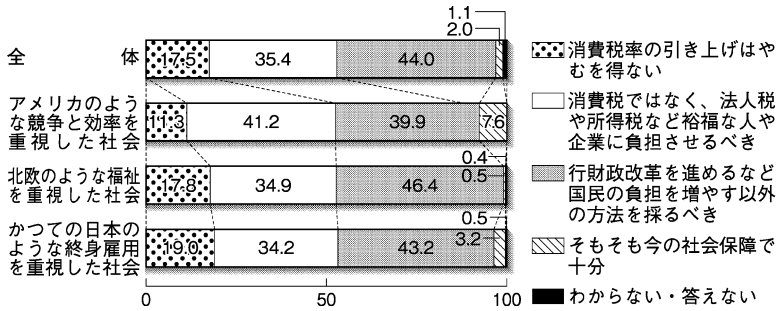
ます(図表7)。これも一見矛盾しているように思えるし、見方によっては、「自己負担はしたくないが、しっかりとした福祉をやってほしい」という虫のいい話に聞こえるかもしれません。

でも、中には甘えに近い発想をする人がいるにしても、私はこのような志向には、はっきりとした合理的な根拠があると思うのです。私たちはこうした志向を「行政不信に満ちた福祉志向」と名付けています。そして、これに代えていくことは十分可能だと考えています。ただ、この議論を進めるには、もう少し世論の動向を見ていきたいと思います。

民主、自民両支持層の対立軸

さて、これまで民主党と自民党の二大政党のあいだで、両者の違いがなかなかはっきりしない状況が続いてきました。先ほど「国政のねじれ」で申し上げたように、当事者でさえ気づいていない人がいる。たとえば民主党の側にも、自分たちは市場

図表7 日本が目指すべき社会経済システムと社会保障の財源との関係



出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

主義的な改革政党であると信じている人たちが少なからずいるので
す。

こうしたなかで、今回、私たちにとって大きな発見だったのは、民
主党の支持層と自民党の支持層のあいだで、わりあいにはつきりした
志向の違いが見える点があったことです。北欧型の福祉社会を志向す
る人が多くいるのはどちらの党の支持層にもいえることでしたが、そ
の割合は民主党支持層が自民党支持層を十一ポイント程度上回って
います。これは有意な差だと思えます。

また、「日本型制度の中で最も改善が必要だと思う点は何か」という
質問で、「公的な社会保障を強化すること」や「官僚の力を弱めること」
と回答した民主党支持層の割合は、自民党支持層に比べて十ポイント
程度高いこともわかりました。逆に、自民党支持層では「競争原理を
導入し、平等の行き過ぎを見直すこと」の割合が民主党支持層より十
ポイント程度高くなっています（図表8）。

つまり、両支持層の中には「大きな政府」対「小さな政府」という

図表8 改善すべき日本型制度と政党支持層との関係 (%)

	多様な生き方を 実現すること	男女平等を 進めること	官僚の力を 弱めること	公的な社会保 障を強化す ること	競争原理を平 等に行き過ぎ ない見直しを すること	特にな い	わ か ら な い ・ 答 え な い
全 体	9.2	6.8	28.6	36.7	10.6	5.4	2.6
自民党 支持層	10.8	6.1	29.3	28.4	16.8	5.9	2.5
民主党 支持層	5.8	8.7	37.0	37.5	6.4	3.0	1.5

出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

社会経済的な軸、あるいはどういう社会経済の仕組みをつくっていくのかという点について、意外にはつきりとした違いがあるのです。ただし、民主党支持層は福祉社会を志向しているのだけれども、強すぎる行政の力は御免だという声も強いことを忘れてはいけません。

さらに伝統・文化という軸で考えると、民主党支持層は福祉志向が強いのに、行政裁量が横行する社会は望まないという結果は、決して矛盾しているわけではないのです。福祉社会をきちんとつくってほしいというのはいわば社会経済的な仕組みの問題であって、一方、裁量行政が横行するのは困るというのは、むしろ自己決定だとか、個の自律性だとかを重んじる人たちの社会文化の軸に近い発想というふうにも考えられます。

そういう見方で自民党支持層の特徴がどういふところにあるか見てみると、これはあまり有意な差とは言えないかもしれませんが、男女の役割が異なった伝統的な家族を継承していききたいという人が多いです（図表9）。

図表9 維持・復活すべき日本型制度と政党支持層との関係 (%)

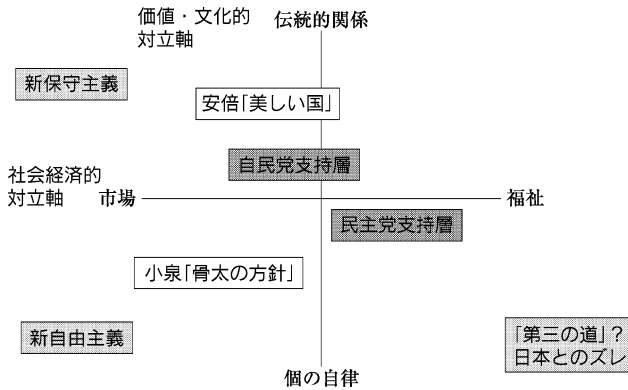
	地域間の平等	男女の役割が異なった伝統的な家族のあり方	中小企業、流通業の保護	雇用の保障	地域の緊密な人間関係	特がない	わからない・答えない
全体	12.6	11.9	17.6	32.9	18.0	5.0	2.1
自民党	11.0	16.5	18.5	28.0	20.2	3.7	2.0
民主党	12.1	11.0	16.6	35.3	19.4	4.1	1.4

出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

こうしてみると、多少なりとも輪郭として浮かび上がってきた対立軸は、「社会経済的対立軸」と、「価値・文化的対立軸」と言えそうです。かなりアバウトな配置になりますが、これを座標軸にしてみると、社会経済的な対立軸では自民党支持層は明らかに民主党支持層よりも競争原理、効率優位の方向で、逆に民主党支持層は福祉の方向にあります（図表10）。一方、価値・文化的対立軸では自民党支持層は伝統的な関係を志向し、民主党支持層は個の自律を志向しています。

小泉政権から安倍政権のあいだでも、実は価値・文化的対立軸ではいろいろな変動があったのです。小泉さんは、確かに構造改革・市場主義で突っ走りましたが、たとえば男女平等の面では、ずいぶんこれまでの日本社会のあり方を改めようとしていまし

図表 10 見えてきた政治的対立軸



価値・文化的対立軸は、しだいに争点として比重を増していく（アメリカの例出所）宮本作成

た。「骨太の方針」をいま読み返してみると、家族単位の社会から個人単位の社会へ変えていこうということ、あれほどメリハリがきいた言い方で表した文章は、これまでの政府文書の中では珍しいと思います。

一方、安倍さんは小泉さんの忠実な継承者としての側面がある半面、ずいぶん対照的なところもあって、伝統的な家族社会を大事にしなければいけないと考えている。ジェンダー平等などというものには、できれば反対したいというのが本音の人です。両首相のあいだにもそういう振幅はあったわけですが、自民党支持層は、だいたいその真ん中あたりに位置していると考えられます。それに対して、民主党支持層は明らかに個の自律を志向しています。

突破口は「第三の道」か

市場主義で伝統的関係を重視する志向は、一般に「新保守主義」と言われます。市場主義的な改革でコミュニティがどんどん壊れてしまうと人々の拠り所がなくなってしまうので、伝統的な家族を復権させようという、ちよつとマッチポンプめいたところのある考え方です。それに対して、市場主義で個の自律を重視する立場が「新自由主義」で、どちらかと言えば自民党支持層は新自由主義よりも新保守主義にスタンスをとる人が多いようです。

一方、福祉を重視するのだけでも、あまり大きな行政が我が物顔でまかり通る社会は嫌だ、個の自律を重視しようという考え方もあります。大型の福祉国家を志向するのでもなく市場主義でもないこの立場は、「第三の道」と呼ばれ、一九九〇年代半ばにヨーロッパで広がったものです。

しかし、日本社会では、この「第三の道」の考え方は定着しませんでした。その原因は同時期に日本社会で沸き起こった改革ブームにあります。自民党も民主党も、その前身の新進党も、「改革」という名の下、「日本型の保護や規制、公共事業重視の仕組みをぶち壊せ」ということを、こぞって訴え続けました。結果的には、それは市場主義的な改革を積み重ねていこうという立場だったのですが、両党が「われわれの方がより徹底して改革をやります」というように同じベクトルの上での競争に終始したために、「第三の道」のように成長、効率と平等・公正のバランスを重視する議論は曖昧（あいまい）で中途半端なものと映り、その勢いに跳ね飛ばされてしまったのです。

いま小泉・安倍改革を経て、公正や平等に配慮した社会を求める世論が高まっている状況を考えると、いよいよこの「第三の道」の出番だと言いたいところなのですが、必ずしもそう言い切れません。いまの日本の現状も、この「第三の道」とはズレています。

「第三の道」というのは、個の自律と平等の両立を図るわけですが、それを可能にするためには、

結果の平等、所得の再分配よりも、機会の平等、あるいは仕事の再分配、つまりみんなが仕事に就けるような条件の整備が必要になります。具体的には職業訓練や就労に向けたカウンセリングをきちんと行い、だれもが働く機会を得られる環境を整えることを目指すわけです。ところが、日本社会というのは、その意味での社会保障にあまりお金を使ってきていません。そのかわりに、地方でも公共事業があつて建設業の人たちはそれで食べていけるし、零細な流通業に対する保護・規制があるおかげで小さなお店もつぶれずにやっていける。つまり、ヨーロッパの「第三の道」が追求した仕事の再分配、福祉よりも就労というあり方が、日本型のシステムの中ではすでに実現されていたわけで、ある意味先取りしていたということなのです。

ところが、この日本型の再分配システムは、「ここに公共事業を箇所付けしてやろう」とか「この商店街は族議員の先生を応援しているので、しっかり保護してやろう」などといった、行政裁量の肥大化と利益誘導、利殖がつきまとう仕組みでした。また仕事の再分配の対象は、男性稼ぎ主に限定される傾向がありました。

それがいま壊れかけていて、上手く機能しなくなっている。小泉政権の五年間で、一般会計だけでなく公共事業費が七兆円も減り、特に北海道では深刻な打撃を受けています。こうなると、これまであまりに節約されてきた社会保障費や福祉の予算を増やさなければ、セーフティーネット

は機能しません。

「行政不信に満ちた福祉志向」が生まれる合理的理由

さて先ほど、北欧型の福祉重視社会を強く求めながらも、自己負担はしたくないとする考え方を「行政不信に満ちた福祉志向」と名付け、それには合理的な根拠があり、必ずしも矛盾した考えではないと言いました。その答えになりますが、日本型再分配システムが利権本位の行政裁量を肥大化させ、国民に行政不信をもたらしたことを考えると、社会保障や福祉をもっと充実してほしいという強い願望があっても、そうした行政のために消費税アップなど自己負担まではしたくない、というジレンマが出てくるのは当然のことなのです。つまり、「行政不信に満ちた福祉志向」は決してわがままな意見ではなく、戦後の日本型再分配システムの変遷を考えると、当たり前前の反応といえます。

公共サービス拡充も一手

こう考えてくると、「行政不信に満ちた福祉志向」に、たとえば民主党がしっかり応えるといった動きがなければ、ようやく見えてきた政治的な対立軸が機能しなくなります。その分岐点に差

し掛かってきているいま、具体的にはどう対応したらいいのでしょうか。

もう一方の極である、市場主義を徹底して伝統的な社会も甦らせていくという「新保守主義」の考え方は割とわかりやすい発想ですが、福祉社会を重視しながら個の自律をしつかり実現していくというのは、実際どうしていいのかわからない部分があります。

こうした対応策の一つのヒントとして、いま日本の地域でどういう格差が広がっているのかという現状を紹介したいと思います。

いま日本の社会で進行している格差は、所得格差と地域格差の相乗的な拡大です。一九九九年から二〇〇四年の間で地域間の平均所得の差は三・四倍から四・五倍へ拡大しました。東京都港区の平均所得は八百五十万円ですが、北海道の上砂川町は二百一十万円しかなく、所得格差は広がっています。

この所得格差が税収格差を招き、さらにそれが公共サービスの格差を引き起こしています。たとえば、北海道夕張市では若い母親が三歳未満の子供を保育所に預けて働こうとすると、課税額が平均的な世帯で月五万六千円の保育料がかかります。ところが、東京都内の葛飾区では同じ条件の世帯で保育料はその半分程度です。つまり、夕張では頑張ってもそうできない、頑張れる条件がない社会環境なのです。

「行政不信に満ちた福祉志向」が強まる中、福祉を充実させるには、所得の再分配だけでなく、こうしたインフラ整備、つまりだれもが頑張って働くことができる公共サービスを拡充することが必要です。たとえば、保育所や職業訓練は、どこに住んでいても、誰でも受けられる条件としてそろっている——これなどは、透明性があつて、わかりやすく、そして行政の裁量が及ばないインフラです。こういう方向で「行政不信に満ちた福祉志向」に 대응していくことが大切なのだと思います。

そのためには、税源交換といった小手先の議論ではなく、交付税の仕組みを根本的に見直すような大胆な発想が必要です。具体的な処方箋については、このあとの議論に委ねることにしまして、私の報告はここで終わらせていただきます。

第二部 コメント

1 格差と政治志向の関係

格差拡大はもはや既成事実

橋本健二 皆さん初めまして、私は東京の武蔵大学におります橋本と申します。

私はもうずっと以前から日本社会における格差・不平等の構造を研究テーマにしてまいりました。ですから近年、格差の問題がこんなに注目されるようになったことには、非常に感慨深いものがあります。

私が研究を始めた大学院生のころ、それから新米の研究者だったころは、日本というのは平等な社会で、みんな中流だというのが支配的な見解になっておりました。格差・不平等の研究をしているなどというと、「なんて時代遅れなことをやっているんだ」という言われ方をしたことも

あったものです。格差が注目されるようになった今日からすると、「それみたことか」という気がしないでもありません。

ただ、専門家の間で格差の拡大が注目されるようになったのは、実はいまからもう十年以上前のことです。格差社会論で有名になりました経済学者の橋本俊詔（同志社大学経済学部教授。京都大学経済学研究科教授時代に経企庁、日銀、郵政省、大蔵省、通産省の各研究所特別研究官で研究職を歴任。著書に「格差社会 何が問題なのか」（岩波新書）など）が、「日本では格差が大しつある」ということを論文で最初に明らかにされたのは一九九四年のことで、それからこれまでに格差拡大に関する事実の解明は、かなり積み上げられてきています。

格差問題が話題になり始めたころ、政府は「格差はそんなに拡大していない」という主張をし、一部の経済学者もさまざまな分析結果から「実は格差は見せかけのものである、格差は拡大していないのだ」と説いていた時期がありました。しかしながら、最近ではさらなる研究の積み上げで、もはや格差拡大の事実是否定できないところに来ています。

こういう事態を前提として、それでは政治にいったい何が求められるのか、格差が拡大しているということ、そしてこれはいろいろな意味で問題であるという合意が形成されつつあるなかで、新しく政治に求められるのは何なのかということが、今後、大きな問題になってくるわけです。

そこで、今回、山口先生、宮本先生が行われた調査ですが、私はその報告書に事前に目を通させていただき、非常におもしろく拝見しました。私は社会学が専門ですので、社会調査はよく行います。しかし、調査結果をまとめるのに時間がかかって、なかなか進まないのが実態です。あとでご紹介しますSSM調査（「社会階層と社会移動全国調査 Social Stratification and social Mobility Survey」の略称で、一九五五年以来日本の社会学者によって十年に一度実施）は、二〇〇五年の暮れから〇六年の初めにかけての実施でしたから、もう二年前のことになるのですが、まだ報告書が出ておりません。今回の北大調査は十一月に実施され、すでに報告書がまとまっているということですから、われわれの常識からすると大変なスピードで、敬服いたします。

また、一般に世論調査は個々の具体的な争点を対象にするか、でなければ学術的な調査の場合によくあるように、抽象的な価値志向について質問するかのいずれかになりがちです。つまり、いま話題になっている具体的な問題について聞くのか、あるいは抽象的に「いまの社会は公平だと思えますか」とか「あなたは生活に満足していますか」というような聞き方をするかのどちらかになるということです。これに対して今回の北大調査は、「日本人が望む社会経済システム」というテーマで、骨太の政策原則に焦点を当てられたということで、大変意義深い調査ではなかったかと思えます。

先ほどもお話が出ていましたが、ここ二〜三年のあいだに人々の政党支持の構造と、社会経済システムに対する志向性が激変しています。ですから、ともかく調査をやって、早くその結果をまとめて公表し、政策形成に役立てるということが、非常に重要になっているのではないかと思います。

ご報告にあった通り、今回の北大調査で新しい対立軸が形成されつつあるという結果が得られたということで、これは非常に重要なことで、今後望ましい社会、政治のあり方をめぐる議論は、ここから新たな出発をしていかなければならないという気がしております。

S S M 調査と北大調査との類似点

この北大調査の結果に触発されて、二〇〇五年のS S M調査のデータを分析してみました。そうすると、かなり共通するような結果と、一部食い違う結果がいくつか出てきました。まずそれをご紹介しますと思います。

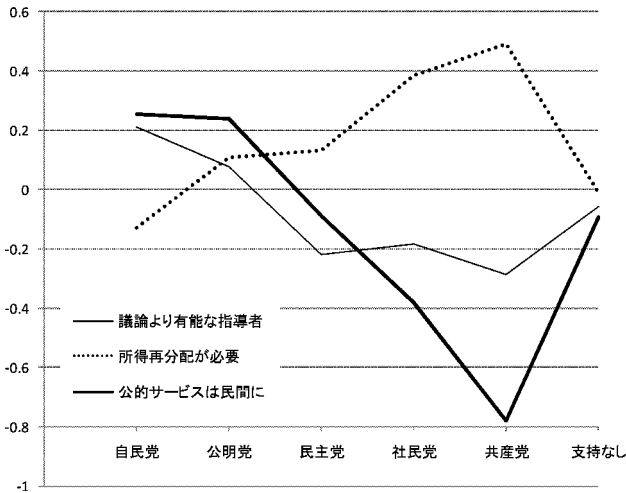
使った質問は第一に「みんなで議論するよりも有能な指導者に任す方が政治はうまくいく」というもので、これは「権威主義」に対する態度を探るものです。次の「政府は豊かな人からの税金を増やしても、恵まれない人への福祉を充実させるべきだ」という質問では、「所得再分配」

に対する考え方を、さらに三問目の「政府や自治体がやってきた公的サービスは、できるだけ民間企業に任せる方がよい」という質問では、「新自由主義」に対する考え方を探りました。三つの質問は、それぞれ「そう思う」から「そう思わない」まで四段階で尋ねています。

回答を支持政党別に集計し、その平均値をグラフ化した（図表11）。数値が高いほど「そう思う」の割合が高く、逆に低いほど「そう思わない」の割合が高いことを示しています。

自民党支持者は「有能な指導者に任せた方がいい」「公的サービスは民間に任せてしまえ」、つまり「権威主義」と「新自由主義」の傾向が強く、逆に「所得再分配」については反対が強いという傾向を示しています。また、公明党支

図表 11 政治意識と政党支持層との関係



出所) 2005年SSM調査データより橋本作成

持者は、「権威主義」と「新自由主義」の傾向が強いのは自民党支持者とあまり変わらないのですが、「所得再分配」について支持する人がやや多くなっているところが少し違います。

一方、民主党支持者になりますと、「権威主義」と「新自由主義」の傾向が明らかに弱くなります。「指導者に任せるのはよくない」「公的サービスはやはり公的サービス、民間任せではいけない」という考え方が強くなるのです。その傾向がさらに顕著になるのが、社民党支持者と共産党支持者です。「権威主義」と「新自由主義」にはつきり反対し、「所得再分配」を強く支持していません。

以上の結果は、先ほど山口先生がご紹介した調査結果と基本的に一致した傾向といつてよいかと思えます。

格差拡大で揺れ動く政治志向

この「所得再分配」に対する賛否を縦軸に、民間に任せてしまえという「新自由主義」に対する賛否を横軸にプロットしてみると、各政党支持層の志向の違いがわかります。(図表12)。

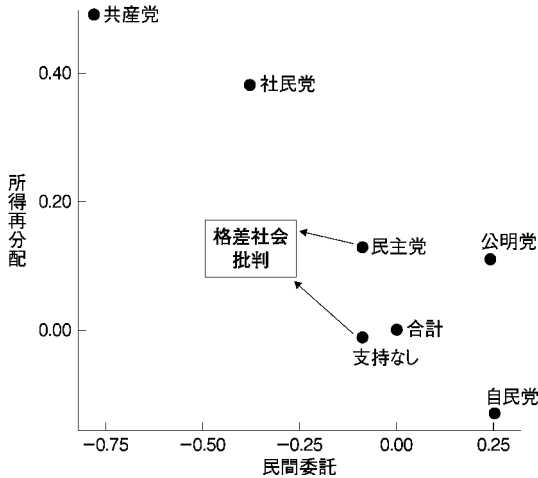
「新自由主義」という点では、自民党支持者と公明党支持者はほとんど同じ位置にいますが、「所得再分配」については、公明党支持者は民主党支持者とあまり変わりません。社民党支持者と共

産党支持者はかなり離れたところに位置しています。ここからわかるのは、自民、公明両支持者のあいだには、実は裂け目があるという事です。

これが二〇〇五年のSSM調査です。先ほどご紹介があったのは二〇〇七年の調査ですが、この二年間に何が起こったのか。私は、こう考えます。

二〇〇五年の政治意識からみますと、自民党と公明党の支持者の間には少し距離がありました。民主党支持者はどうだったかというと、まん中よりもやや自民党に近いぐらいの位置にいます。ところが、二〇〇五年ごろから格差社会に対する批判が強まり始めると、その批判の中で「所得再分配は必要だ」

図表 12 所得再分配、民間委託への賛否と政党支持層との関係



出所) 2005年SSM調査データより橋本作成

とか「民間委託をどんどん進めてもいいことばかりではない」という論点が出てきます。これに支持なし層と民主党支持層が引きずられるかたちで、周りから人を集めながら、このグラフの左上の辺りに落ち着き先を見つけてつつある、そういう動きがこの二年間にあつたのではないか——これが二つの調査結果の比較から、何となく見えてくる構図です。

二面性がある女性の政治意識

ただ、いくつか課題があります。私はとくに、女性の政治意識が、いま非常に重要な問題ではないかと思っています。

女性は先ほどお話がありました「第三の道」ですとか、山口先生が言われる分権型福祉社会というものを支持するでしょうか。北大調査における女性の回答を見ますと、環境保護、福祉、社会保障重視、雇用保障、それから正規社員と非正規社員、つまりパートと正社員のあいだの均等待遇、北欧型福祉社会、どの項目でも支持する傾向が強い。

ということは、女性が民主党の有力な支持基盤になってもよさそうなものです。ところが、民主党は女性に人気がないとよく言われます。実際、今回の調査を見ましても、女性の民主党支持率は二〇%と男性より五ポイント低く、逆に自民党の支持率は二七%で男性より七ポイントも高

い。これはいったいどういふことなのだろうか。つまり、女性は環境重視、福祉重視、社会保障重視のはずなのに、民主党はそこをうまく捉え切れていないことになるのです。

さらに、先ほどちよつとご紹介しました「権威主義」について考えたいと思います。グラフの横軸には「権威主義」への賛否をとりました。右側が「議論なんか要らないから、指導者に任せればいい」という考え方です。縦軸は、「所得再分配」への賛否を示し、上へいくほど再分配を重視する考え方になります。(図表13)。

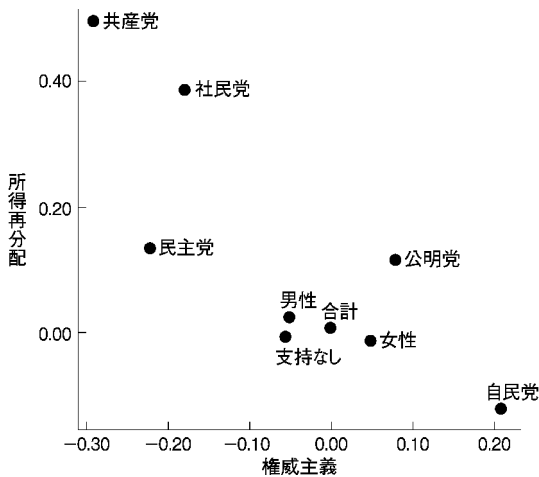
これを見ると、自民党支持者は「指導者任せがいい」という傾向がかなり強く、公明党支持者もその傾向が強い。ところが民主党支持者は、この考え方に反対する傾向が非常に顕著で、その点では社民党支持者、共産党支持者とほぼ同じです。

この指導者任せにするかどうか、権威にすがっていくのかということ、ここに政治意識の非常に大きな裂け目があるわけですが、ここに男性と女性それぞれの回答を位置づけますと、実は女性には男性より右寄りの方に位置します。つまり、権威主義というか、指導者任せの志向が強い。福祉を重視する、社会保障を重視するという政策的な軸では女性は民主党寄りですが、この政治に対する姿勢という点では、女性は自民党寄りに位置する。こういう難しい状況があるということができます。

これはなぜかということですが、ここではひとつの仮説を申し上げます。分権型福祉社会とか「第三の道」というものにおいては、現在の議会制民主主義にある種の直接民主制の要素を付け加えるということが、どうしても求められます。つまり、市民一人ひとりの政治参加が要求される。そのことに女性は、ちよつとたじろいしてしまうのではないでしょうか。もちろん女性だけではありません。男性にもそういう人はたくさんいるでしょう。しかし、女性の方がその傾向が強いと考えられます。

つまり、福祉を重視する、環境を重視する。だけど、そのために自ら政治に参加して、何かをやらなければいけないというところまで

図表 13 所得再分配、権威主義への賛否と性別、政党支持層との関係



出所) 2005年SSM調査データより橋本作成

は踏み込めないというところがあるのではなからうか。ここに、民主党のひとつの弱点、さらには先ほど山口先生からお話があった新しい対立軸が、本当の意味で真の対立軸になるかどうかの、ある種の課題があるのではないかという気がするのです。

新たな選択肢

もう一点、事前に用意したコメントではなく、先ほどの報告を聞いて感じたことを、お話しさせていただきたいと思います。

宮本先生から、こういうお話がありました。かつての日本型システムは、所得の再分配を福祉ではなく公共事業を通じて行い、比較的平等な社会をつくってきた。ところが、現在、行政に対する不信が強まっており、公共事業による再分配という方法では格差の是正、平等化を図ることができない状態にある。

それでは何が必要かということですが、実は行政の権限に頼らずに、あるいは行政が直接公共事業のような形で財を再分配することなく格差を是正する、所得の分配を変える方法がいくつもあるのです。

たとえば、最低賃金の引き上げであるとか、あるいは労働時間を大幅に短縮して雇用を数量的

に増やす。「ワークシェアリング」というような考え方です。この場合、国は基準をつくり、これ
をある意味民間に押し付ける格好にはなりますが、自らお金を配分するわけではありませんので、
必ずしも行政の肥大化ということは起こりません。

現実にはヨーロッパ諸国では、最低賃金は日本よりずっと高いですし、所得の再分配も大規模に
行われています。こうしてヨーロッパ全体では、日本やアメリカに比べると格差のやや小さい社
会をつくっているのです。こうした方向が今後、有力な選択肢になるのではないのでしょうか。以
上で私のコメントを終わります。

2 北海道の視点から見た格差と行政不信

夕張問題の余波

加藤雅規 北海道新聞論説委員をしております加藤といいます。よろしく申し上げます。

今日は調査結果について簡単にコメントさせていただきたいと思えます。その前に、格差に対
する危機意識が北海道でも蔓延していることを、北海道新聞社が道内市町村長を対象に実施した
アンケート調査や道内世論調査の結果を交えて紹介したいと思います。

二〇〇七年二月に実施した首長アンケート調査では、百八十の市町村長に対して「今後、どのような住民ニーズが増えると思いますか」と聞いたところ、「福祉・保険・医療」のニーズが「増加する」と答えた人が九五％に達しました。選挙で住民の洗礼を受けなければならぬ首長ですから、当然ながら住民に聞き心地の良い「福祉・保険・医療」を指摘する人は多いとは予想していましたが、それにしてもこの数値はかなり高いと思います。現状がまさにその逆で、「福祉・保険・医療」に不満や不安があるということだ、と解釈できます。

二番目は「子育て・教育」の八五％で、いずれも住民の関心が強い分野の割合が高く、住民意識と首長の考えが合致しています。これは中央省庁の人たちと違って、毎日のように住民と接している首長の感覚としては当然でしょう。本来すっかりあつてしかるべき「子育て・教育」への行政支援が足りないという現状の裏返しです。

それでは、「現行の行政サービスの水準を今後とも維持できますか」と聞くと、「できない」が六三％と、首長の三分の二が「それは無理です」と言っています。また、「五年後の財政状況はどうなりますか」という質問でも、「今より悪化する」と答えた人が六三％と六割を占めています。

この調査を行う前後に夕張問題がクローズアップされており、自治体にしてみれば全く他人事ではないという差し迫った状況が結果に深く影響していると考えられます。その状況は一年経つ

たいまでも同じで、今後はもっと深刻になると思います。格差やそれに伴う地域の疲弊は全国共通の現象ですが、とりわけ夕張市の財政再建団体入りが身近な問題になっている北海道では格差に敏感で、危機意識も強いと考えられます。

また、福田内閣発足直後の二〇〇七年十月に実施した道内世論調査で、「新内閣が最も優先して取り組むべき課題は何ですか」と聞いたところ、トップは「年金・福祉など社会保障」で二番目の「景気・雇用対策」の二倍の数値をマークしています。先ほど、世論調査で福祉という言葉が出ると回答が引きずられるというお話がありましたが、それを差し引いても社会保障への関心度が極めて高くなっていることがわかります。

ローカルビジョンを政策に反映

さて、日本全体の傾向はお三方から十分ご説明がありましたので、私は北海道というローカルな視点で今回の調査を考えてみました。しかし、北海道に限るとサンプル数は八十程度と少ないので、コメントは簡単なものとどめます。

「小泉、安倍政権後の日本の現状評価」については、北海道と全国を比較しても明確な差はありません。ただ、もちろん「貧富の差や地域間の格差が広がった」と「教育や福祉などの公共サー

ビスの質が低下した」の割合が高くなっています。

一方、「将来の生活イメージ」では「生活がかなり厳しくなり、不安」という割合が北海道で四三%と各地域の中で最も高く、全国平均値を大きく上回っています(図表14)。また、「今後の生活を脅かすものは何か」では、「年金制度の破綻」が六四%と北陸・申信越に次いで二番目に高い。さらに、「貧困問題に対してどのように対処すべきか」では、「最低限の経済的援助を政府が行うべき」という回答がほかの地域では四割前後を占めるのに対し、北海道ではこの回答が低く、代わって「職業訓練の機会や、働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき」の割合が五割を大きく上回り、ここでも全国で二番目に高くなっています。

北海道新聞の市町村長アンケートにも表れていましたが、将来への不安が全国の中でも色濃いのだということが、この調査ではつきり言えます。職業訓練を求める声が多いのは、経済的援助を求めているのではなく、むしろ非正規労働が多い北海道の特殊性が影響している結果なのだと思います。現状が厳しいからこそ、こうした結果が出るわけで、職を痛切に求めていると読めるのではないのでしょうか。

今年「選挙の年」とか「決戦の年」とよく言われていますが、調査結果で浮き彫りになった支持政党別や性別、地域別におけるさまざまな相違点を一つひとつ突き詰めていけば、いろいろ

図表 14 北海道の特徴

地域別と将来の生活イメージとの関係

		豊かな生活を続けられ、安心	今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	今の生活を切り下げなければならず、やや不安	生活はかなり厳しくなり、不安	わからない・答えない
地域別	北海道	1.0	15.7	34.5	42.8	6.1
	東北	3.9	12.8	43.7	39.6	—
	関東	4.0	24.7	43.2	26.7	1.4
	北陸・甲信越	3.4	26.0	55.3	15.3	—
	東海	2.1	27.7	41.8	27.7	0.6
	近畿	7.7	26.6	38.1	27.0	0.7
	中国	1.8	33.0	38.0	25.5	1.7
	四国	2.4	18.5	48.0	31.1	—
	九州	3.5	20.6	38.0	37.5	0.3

地域別と今後の生活脅威との関係

		経済の停滞	財政赤字	年金制度の破綻	医療の崩壊	環境破壊	治安の悪化	外国の脅威	特にな	わからない・答えない
地域別	北海道	16.9	25.8	63.6	33.7	33.0	14.9	6.2	0.5	—
	東北	24.8	21.8	56.7	42.6	23.8	13.0	4.9	0.3	1.1
	関東	18.8	26.9	54.1	34.9	30.7	15.7	6.2	1.0	0.8
	北陸・甲信越	13.4	25.1	67.9	28.8	31.3	19.9	4.1	1.0	—
	東海	8.0	33.2	53.0	29.6	35.8	19.9	12.4	—	—
	近畿	14.8	30.8	54.6	33.3	30.9	17.2	9.0	1.4	0.6
	中国	20.0	35.3	47.2	39.5	30.4	15.4	4.1	1.2	1.7
	四国	28.7	34.2	60.6	21.0	23.5	13.8	6.1	1.8	—
	九州	9.6	33.6	55.3	37.7	31.4	9.4	10.4	1.3	0.3

地域別と貧困問題への対応策との関係

		最低限の経済的援助を政府が行うべき	職業訓練の機会や、働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき	家族や地域社会の助け合いで対処すべき	原則として自己責任で対処すべきで、社会的支援は必要ない	わからない・答えない
地域別	北海道	29.7	54.8	7.6	7.9	—
	東北	41.5	39.4	10.2	6.2	2.6
	関東	30.7	48.9	8.4	10.6	1.4
	北陸・甲信越	19.7	54.9	13.6	7.9	3.9
	東海	40.2	42.8	7.0	8.3	1.7
	近畿	36.8	45.3	5.7	9.2	2.9
	中国	30.7	36.9	12.2	16.4	3.9
	四国	40.3	45.4	4.7	7.8	1.7
	九州	31.6	45.5	15.3	6.1	1.5

出所)「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」(2007年)

な政策に反映できると思います。今回のデータを読み込めば、その貴重な参考になるはずですが、それができれば、対立軸が鮮明になります。三人の先生が詳しく説明してくれました。各政党にもそれを意識した政策をぜひ提案してもらいたいと思います。きつちりと違いを浮き彫りにするカラーがあつてこそ、有権者も選択のしがいがあるというものです。そして各政党には、全国的な政策を掲げると同時に「北海道をどうするか」というローカルビジョンも描いてほしい。

「福祉灯油」問題の根底にあるもの

先ほど、宮本先生から「行政不信に満ちた福祉志向」についてのお話を聞いていてふと思いついたのは、最近話題になっている「福祉灯油」問題です。こうした問題に置き換えてみれば、ローカルビジョンなどを考えるときや、有権者に訴えるときにわかりやすいのではないか、と思います。

原油の高騰で灯油価格が上昇しています。ある銀行の試算では、道民の負担増は全体で五百億円とはじき出されました。五百億円という金額は庶民感覚を超えている数字です。その対応策として、道内自治体は財政状況が厳しい中、低所得者に灯油の購入費を助成する福祉灯油を導入しました。五千〜一万円程度を現金や割引券で支給し、国が自治体の持ち出し分の半分を補助する

のがこの制度の中身です。

財政破綻した夕張市も寄付金を原資に実施に踏み切るなど、大多数の自治体が福祉灯油を導入する中、札幌市は見送りました（道のまとめによると、福祉灯油を実施した市町村は道内で百七十六。実施を見送ったのは札幌市と積丹町、仁木町、天塩町の四市町のみ）。その理由は、札幌市が制度を導入した場合、対象世帯は高齢者、母子、障害者や生活保護世帯の十三万世帯以上になり、仮に一万円を補助すると総額で十三億円超、市の負担が七億円近くにもなるからです。

この福祉灯油問題は北海道新聞紙面でも全道版や札幌市内版などで取り上げましたが、実施しない理由として市の幹部は、「財政難の中では負担額が大きい。費用対効果の見極めも難しく、振り込み手数料などの費用も膨大。手続きが煩雑で時間がかかり、実施は雪解けの春になってしまう」と言っています。一方、札幌市は福祉灯油の代替案として、五万円を上限に無利子・無担保で貸し付ける「あつたか応援資金」制度を新設しました。福祉灯油の五千〜一万円では今冬の値上がり分をカバーできないので、その制度で何とかやりくりしてほしいというのが市の意向です。こうした市の考え方は、やはり行政の枠組みの中でしか通用しないと思います。行政の対応として不十分です。生活弱者に貸し付けだけで何とかしろ、というのでは市民に割り切れなさが残ります。

このように行政の論理、つまり統治側の論理がまかり通ると、市民や国民のことを、いつの間にか顔のないものとしてとらえてしまいます。個々の存在が無視され、不平等や不公平がまかり通るような社会をもたらしかねません。

第三部 パネルディスカッション

1 女性の政治参加は可能か

コーディネーター（山口） これから報告者とゲストコメントレーターで議論したいと思うのですが、まず、二人の報告者の方からコメントレーターのお話についての感想、あるいは反論という形でパネルディスカッションを進めたいと思います。

まず私の方からですが、橋本先生のコメントは非常にもしろくうかがいました。特にSSM調査をもとに政党支持者の意識をプロット化した図を見ると、私の考える民主党は「まさにここだ」ということを再確認できました。ところが、肝心の民主党の政治家自身がそう思っておらず、党内には権威主義者がいたり市場主義者がいたり、そこはなかなかすつきりしません。

ただ、今回の調査をみると、やはり国民が民主党に望んでいるのは福祉志向や民主主義志向で

あり、あるいは市場に全部任すべきではないという政策です。そうした価値観が鮮明に出てきたことに意を強くしています。

次の問題は、民主党議員の自己イメージと、市民の民主党へのイメージとのズレをどう解消するか。その方法は、最終的には再編しかないということになるのかもしれませんが、いずれにしてもこのあたりがひとつの問題点かと思われました。

それから、橋本先生とある種共通した話になりますが、新しい対立軸に基づき意味のある政党政治をつくるためには担い手が必要です。いうまでもなく政治家は意識を変えていく必要がありますが、市民の側の担い手はいったい誰になるのか。

橋本先生のお話では、女性はけっこう権威志向が強くて、政治参加とか分権といったことには躊躇（ちゅうちょ）してしまふ、というご指摘がありました。そうなると、今後はそれをどう変えていくかという議論が必要になってくると思います。

女性の政治参加は地方議会レベルではかなり進んでいます。私自身、さまざまなローカル政党や市民活動との付き合いの中で、女性の政治参加の意義を一生懸命訴え、そこから政治を変えていくという実践的な試みに取り組んできました。そのあたりについて、橋本先生はどのように展望をもっていらっしゃるのでしょうか。また、北海道という地域の中でこうした福祉志向の新しい

い政策軸を担う市民や首長、地方政治家をどうつくりだしていくのかということも大きな課題だ
と思います。

宮本 私もお二人のコメントを大変興味深くうかがいました。橋本先生のコメントでは、私ども
が発見したと思っていた結果が、SSM調査、これは日本の社会学の中では一番権威のある社会
調査ですが、そこですで見いだされたことは悔しくもあり、心強くもあったという感じで
す。しかも、今回二〇〇七年の調査結果のほうが、二〇〇五年の結果を少しブーストしている、
強めているというところも、私たちにとっては大変心強いお話でありました。

それでは橋本先生からいただいたコメントに対して二、三、加藤さんからいただいた論点に
ついては一点、私の方からボールを投げ返してみたいと思います。

まず一つ目の論点として、橋本先生のお話の中の非常に興味深いポイントは、やはり女性の支
持動向の件だったように思います。先生のご指摘にもあった通り、民主党が女性に人気がないと
いうのは、前々からいわれていたことです。若くて比較的二枚目が多いいわゆる民主党、ご本
人たちもけっこう意識していそうなのに、なぜ、女性が支持してくれないのか。これは、ご本人
たちが一番悩んでいるだろうし、端から見ていてもよくわからないことでした。

この問題に対する橋本先生の分析は、私が今まで聞いた中で一番論理的な回答でした。つまり、

民主党の路線は自己決定とか参加を求めるものなのですが、女性は福祉や環境については大変民主党寄りの考え方をしているけれども、自己決定や参加を求められることにはややたじろいでしまふ、あるいは「それはだれかやつてよ」というところがあるのではないか、というお話でした。

私も「なるほどな」と思いながら聞いていましたが、私の直感では、日本の女性は結構アクティブであつて、あまりに物事が進まない、男性以上に「じゃ、私がやるわよ」と前に出てくるころもあるように思うのです。そのあたり、たとえば、生活クラブ生協などを支えたアクティブな女性は関東地方の一部にしかないということなのかどうか。橋本先生のお話には、私たちが女性に持っているある種両義的な女性像と重なり合う部分と、ちよつと矛盾するような部分が両方あつて、大変興味深い分析であるからこそ、今回の分析結果との関係をもう少し詳しくうかがいたいと思ひました。

あるいは、別な観点から考えると、福祉や環境に比較的大きな問題意識を持っている女性が民主党支持へ向かわないのは、単に自己決定の重さが要因ではなく、適切な言葉かどうかかわりませんが、民主党に何か「底の浅さ」のようなものを感じているようなところもあるのか。それが権威志向とどう結び付いているのか。この辺もうかがいたいと思ひました。S S M調査の分析結果に基づいたご回答でもいいですし、橋本先生の社会学的な考察、直感でも構いませんので、お

聞かせただけだと思います。

2 格差抑制のかぎ

宮本 二つ目は、「行政不信に満ちた福祉社会志向」に応える術として最低賃金の引き上げやワークシェアリングなどの選択肢もある、というお話についてです。これについてはボールを投げ返すというより、その問題提起を受けて一言二言、発言させていただきたいと思います。

図表15を使ってご説明します。これはどのような国がうまくいつているかという観点から、各国の状況を七つの指標で整理したもので、アメリカからカナダまでをアングロサクソン諸国、スウェーデンからフィンランドまでを北欧諸国、ドイツからイタリアまでを大陸ヨーロッパ諸国と区分しています。

社会的支出のGDP比が高い「大きな政府」は北欧諸国と大陸ヨーロッパ諸国で、逆に低い「小さな政府」はアングロサクソン諸国となります。財政収支、GDP成長率とジニ係数の項目をみると、同じ「大きな政府」でも福祉社会志向が強い北欧諸国は、財政収支が黒字で経済成長率も高く、しかも格差は抑制されています。しかし、大陸ヨーロッパ諸国は、格差は小さいが経済成

長率は低く、すべて財政赤字になっており、北欧諸国とは対照的な状況にあります。

一方、アングロサクソン諸国は、経済成長率は高いが格差は非常に顕著に表れています。財政状況も必ずしも良いとはいえません。

こうした差が生まれる背景には、同じ「大きな政府」でも、何に税金を使っているかということがあると思います。北欧諸国の場合、所得保障ではなく公共サービスに税金を投じているという特徴があります。公共

図表 15 各国の社会状況

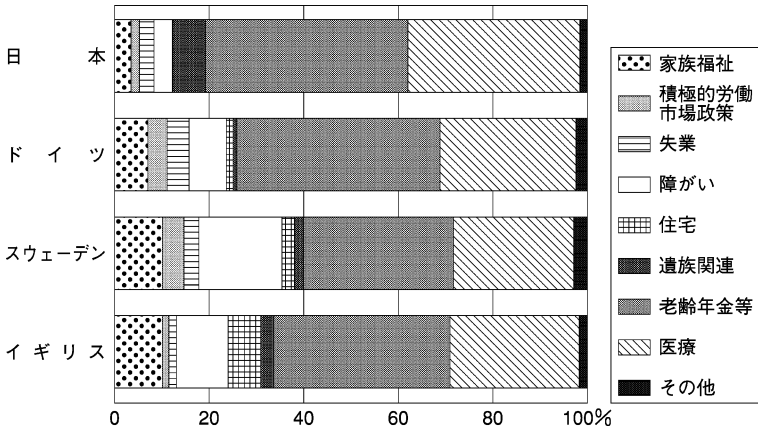
	社会的支出 (2001)	公共サービス 支出 (2000 頃)	財政収支 (00-06 平均)	合計特殊 出生率 (2000)	ジニ係数 (2000)	相対的 貧困率 (2000)	GDP 成長率 (00-06 平均)
アメリカ	14.8	6.7	-2.8	2.06	0.357	17.1	3.0
イギリス	21.8	7.3	-1.4	1.64	0.326	11.4	2.6
オーストラリア	18.0	n.a.	0.5	1.75	0.305	11.2	3.2
ニュージーランド	18.5	6.4	3.4	2.00	0.337	10.4	3.4
カナダ	17.8	9.4	1.2	1.49	0.301	10.3	3.0
スウェーデン	28.9	13.2	1.4	1.54	0.243	5.3	2.6
ノルウェー	23.9	11.5	12.8	1.85	0.261	6.3	2.2
デンマーク	29.2	12.5	1.9	1.77	0.225	4.3	1.8
フィンランド	24.8	9.5	3.3	1.73	0.261	6.4	2.8
ドイツ	27.4	10.6	-2.7	1.34	0.277	9.8	1.2
フランス	28.5	9.2	-2.9	1.88	0.273	7.0	1.9
オーストリア	26.0	6.5	-1.2	1.36	0.252	9.3	1.8
オランダ	21.8	n.a.	-1.3	1.72	0.251	6.0	1.2
ベルギー	27.2	9.1	-0.1	1.66	n.a.	n.a.	1.9
イタリア	24.4	6.9	-3.1	1.24	0.347	12.9	1.0
日本	16.9	7.5	-6.7	1.36	0.314	15.3	1.4

出所) 宮本作成 ※ n.a.の項はデータなし

サービスは、行政が自分のさじ加減でこっちに一杯、あつちに一杯と裁量を加えることはしにくく、客観的にみえる部分が多くなります。こうした施策が「行政不信に満ちた福祉社会志向」に込えていくひとつの選択肢だと考えています。

公共サービスにはいろいろな種類がありますが、私はキーポイントになるのは住宅かなと思つています。日本の社会保障、社会的資質の内訳を他国と比較してみると、住宅向けの支出は日本ではほとんど見られません(図16)。私は、たとえ格差が広がつても、年収が二百万円、二百五十万円程度であっても、住む所さえあれば何とかなるところがあると思うのです。ネットカフェ難民も出ないし、年金生活の人たちも他に支出を回す余裕が出てくるでしょう。

図表 16 各国の公共サービス支出



出所) OECD (2001年)

しかし、日本の場合、政府の持ち家政策があまりにも強すぎた結果、国民の持ち家志向が強まり、土地高騰を煽ってしまった側面があります。大企業は含み資産の価格を上げるために、地方の第一次産業に関与している人もやはり自分たちの土地の価値を上げるために、国民みんなが自分たちの土地の値段が上がることを望み、国もそうなることを応援していた節がありました。こうした事情から、公共住宅への支出はほかの国に比べて低い水準になっているのです。公共住宅を拡充すれば、ずいぶん楽になる人が増えると思います。

以上、行政裁量、行政不信に対応する福祉社会政策について、私の考えるところを申し上げましたが、橋本先生から何か他にコメントがありましたらご指摘いただきたいと思います。

また、加藤さんからは北海道の視点で問題点を提起していただきました。福祉灯油問題もある種の公共サービス、インフラ支援ではないかと思えます。そこで、北海道の現状を踏まえながら、行政不信が高まる中で福祉社会に求める道民の意識動向に対応し、いま何ができるのかという点について、ヒントになるようなお話がうかがえればと思います。

3 政治参加の阻害要因

山口 私の方でも、一点追加して加藤さんにコメントをお願いしたいと思います。北海道には、小泉構造改革を支えた自民党の重鎮がたくさんいますが、これはいったいどういうことなのか。北海道の地域利益を代表する政治家であるならば、構造改革路線にブレーキをかけなければならなかったはずですが。ところが、逆に保守政治そのものが強者の側についてしまった。こうした問題を地元メディアの立場からどのようにご覧になっているのか、ということにも可能であれば触れてほしいと思います。

宮本 私の方からももうひとつ。本来であれば、講演者同士のやり取りはあまりよくないのかもしれないですが、おそらく会場の皆さんの中にも、ここまでの話で政治的な対立軸が何となく見え始めてきているのはわかったけれども、自民党の中にも民主党の中にもいろいろな考えの人がいるだろう。この対立軸をより鮮明にするためには、やはり再編がどこかで必要になってくるはずで、そういう話はやはり山口二郎さんから聞くしかないのじゃないか、というところがあると思います。対立軸を動かしていくための再編の可能性——これについて、山口さんの方からひと言いた

だきたいと思います。

山口 それでは、論点が揃ったところで、まず橋本先生の方からご発言をお願いします。

橋本 女性の問題について問題提起させていただいたのに対して、お二人から反応をいただきました。私が参加していますSSM調査、これは日本の社会学の中で一番規模の大きい調査です。ただ、作業が遅くて二年経ってもまだ報告が出ていないということで、ご迷惑をおかけしていますが、いろいろな質問を織り込んで、現在、いろいろと分析をしているところです。先ほどは、そこから導き出された結論といえるかどうか、ちょっと議論の材料になるかと思う点を紹介させていただきます。

先のコメントでは、女性は対立軸の中で環境や福祉、平等のところには賛同するけれども、自己決定に基づいて自ら政治に参加することにはやや躊躇するところがあるのではないか、ということを申し上げました。それに対して、報告者のお二人から、ローカル政治や市民運動の中でアクティブに活動している女性たちがたくさんいるとの指摘がありました。それは私もよく知っています。私は東京の世田谷区に住んでいます。ここは生活クラブ生協の発祥地で、私の周りにも元気に活動している女性がたくさんいます。ただ、あのタイプの運動はやはり「新中間階級」の運動なのです。

今日の日本社会の不平等の構造を見るときに重要なのは、昔からいわれる「労働者階級」というものが、実は大きく二つに分裂しているということ。それは「ホワイトカラー」と「ブルーカラー」といつてもいいし、「新中間階級」と「労働者階級」といつてもいいのですが、この二つは一緒にできません。ぜんぜん違うものだ、と私は以前から主張しています。

ご指摘を受けて、いま手元のパソコンでデータを分析してみました。おもしろい結果が出ました。先ほどもいいました「権威主義」、つまり指導者に任せてしまおうという考え方についての男女差がいちばんはつきりしているのは、「労働者階級」なのです。つまり、マニュアル労働者や店員などです。工場やスーパーなどで働く女性、ここにはパートの人も含まれますが、こうした女性で、この傾向が一番強く見られます。

これはどういふことなのか。これまでの日本の政治システムには、男性中心の傾向があったと思います。それが、都市部のローカル政治のなかでは、たとえば生活クラブ生協運動の蓄積もありまして、解消されつつあるのかもしれない。しかし現実には、全国津々浦々に、パートで働いたり零細企業で仕事をしていたりして、政治参加などとても覚束ない、そんな政治に参加するような環境に置かれていないという無数の女性たちがいるのです。こういう人たちは、内心では環境重視、福祉重視の考えを持っていらっしやるのだけでも、この人たちを動員するメカ

ニズムを、いままで野党は用意してきたであろうかということです。

もちろん一部には、労働組合がありましたから、たとえば、組合の女性部などというところで意見を汲み上げていくというシステムも、ある時期まで機能していました。ところが、女性労働者の多くがパートになり非組合員化が進んだいま、女性の声を受け止めるシステムがなくなってしまう。ここに大きな問題があるのではないでしょうか。

これはもちろん、何も「女性には政治参加の意欲がないからだめなんだ」ということをいっているわけではありません。要するに、女性は政治に参加するための資源を持っていないということなのです。お金もないし時間もありません。しかも、何かやろうとしたら旦那さんに怒られるし、近所の人から噂されるというような意味で、政治に参加するための資源に恵まれていないということではなからうか。そのところを突破しないと、いまだんだん見えてきている対抗軸が、八割方ぐらいの力は発揮できても、残りの二割くらいはうまくいかないということになるような気がするのです。

4 二つの経済成長モデル

橋本 北欧の福祉政策について宮本先生からお話がありました。私はそういう社会政策の国際比較のようなことについて必ずしも詳しくないので、乏しい知識の中で申し上げます。

『東洋経済』という、わりとインテリサラリーマンがよく読む経済雑誌があります。昔は何か財界べつたりの雑誌かなと思っていました。最近では格差問題を取り上げて、何度も特集をやっています、たいへんおもしろい。最新号では「格差なき成長は可能だ」と題して、北欧諸国の特集をやっていましたね。「格差が小さいから経済活力が生まれる」というようなことが書いてあって、これもなかなかおもしろかった。

こういう指摘は、たしかに以前からありました。経済評論家の内橋克人氏は「北欧諸国はしっかりとしたセーフティネットがあるので、失業してもちゃんと暮らしていける。だから、企業は大胆なりストラができる。仕事のない人が出たって何の心配もないのです。ですから、経済にも活力が出てくる」と言っています。これは少々乱暴な言い方かもしれませんが、専門家の見方とは異なるかもしれませんが、「平等になると活力が損なわれる」とか「経済活力は格差があれば

増える」という考え方自体が、実はある種のデマのようなものではないのでしょうか。

世界経済フォーラム（ジュネーヴに本部を置く独立の非営利財団で世界中の大企業約千社の経営者、政治家や知識人、ジャーナリストなどが参加する「ダボス会議」を主催）では、世界各国の経済競争力ランキングを発表していますが、上位の方にくるのは、だいたいアメリカと北欧諸国です。アメリカはたしかに格差が大きくて、同時に経済活力もあるのですが、北欧諸国は格差が小さくて経済活力がある。

それでは、いちばん上にあるアメリカはなぜ経済活力があるのでしょうか。クリントン政権時代に労働長官だったロバート・ライシュは「格差が広がったアメリカでは、低所得者は夜遅くまで働かないと生活できなくなってしまう。こうした労働時間の拡大でアメリカの経済成長は支えられているのだ」と話しています。つまり、それは人を犠牲にして生まれる経済成長だということだと思えます。

このように、経済成長には二つのモデルがあります。格差を大きくすることで生まれる成長と、格差をなくすことで生まれる成長。果たしてわれわれはそのどちらを選ぶのか。いまの調査結果をみる限り、国民の大多数は当然、後者を支持するのではないかという気がいたします。

5 地域住民のための地方分権

加藤 北海道で何ができるのかというご質問でしたが、結論から言えば「これだ」というものを提示できるほど、ことは簡単ではないということです。他の方と目線を変えるところでもないので、今年の大きなテーマとなることが予想され、選挙があればその大きな争点にもなつてほしいという思いも込めて、本当の意味での地方分権をきちんとした方がいいと痛切に感じています。

分権改革の最初の動きは一九九三年ごろにありました。第一期地方分権改革では地方分権一括法が二〇〇〇年に施行されました。これまで国と地方自治体を上下の関係として制約してきた機関委任事務制度がいちおう廃止となり、国と地方自治体は対等・協力の関係になりました。

その後、第二期分権改革に進み、形の上では改革が進んでいるはずなのですが、三位一体の改革では地方交付税が大幅に減り、道内の自治体は厳しい財政難に追い打ちをかけられている状況です。

分権改革に意味がなかったのではありません。ただ、住民にとって役立つ改革になっているの

かどうか。中央省庁の間で税財源の問題を議論するから、三位一体のようなことになり、被害者意識が強すぎるのかもしれませんが、地方にとって何のいいこともなかったという印象になっているのです。税財源移譲の問題にしても、国と地方自治体の全体を見渡してきちんと考えられているのか、疑わしい気持ちになるわけです。中央省庁の優先機関を統廃合する議論にしても、どうやら中央の赤字を効率的に減らすための手段であって、地域住民の存在がないがしろにされたまま進められているような気がします。これでは中央の合理化策でしかなく、地方の切り捨てです。

小泉構造改革の路線、小泉政権から安倍政権へと、構造改革をどんどん押し進める政権が続きました。格差を押し広げた構造改革ですが、実はそのずっと前から規制緩和など構造改革の土台となる政策は続いていました。

そうした政策を進めたのは何も自民党だけではなく、ほとんどは連立政権でしたから、旧自由党も公明党も、もちろん自民党も入っていたわけです。その政権の人たちの一部は今の民主党にもいますし、そもそも自民党にも民主党にも政策の共通点はあって、だからいわゆる改革は進んだのだと言えます。民主党にはちょっと厳しい言い方になるかもしれませんが、改革を支えた裏表の政治構造みたいなものがあつた気がしてなりません。

こうした状況をどう見ていくか、伝えていくか。複雑な政治構造を瞬時に分析して伝えるというのは、そう簡単ではありません。メディアにとつて難しい問題でしたし、今もそうです。

ただ、構造改革が進む中、中央といいますが、東京を軸にした政治がどんどん横行し、地方がないがしろにされてしまっているのではないか。これは何のための、誰のための改革と言えるのだろうか。こうした現状を今後もしっかり伝えていかなければならないと感じています。

6 民主党の活路

山口 地域のレベルでも、これから本当の意味での政治再編が必要になってくると思います。

宮本さんの質問に答える意味も含め、いわゆる二大政党がこの間、格差平等問題を軸にどのように展開してきたのか、私なりにおさらいしたいと思います。

二〇〇五年の郵政選挙では、政権構想と基本的な政策理念の浅さを露呈した民主党が小泉自民党に完全に遅れを取ってしまい、終始受け身に回つて大敗を喫しました。あのとき、「官から民へなんてとんでもない」とか「小さな政府が日本を不幸にする」など、はっきりした対決軸をつくっていればよかったです。民主党は結局どっち付かずになって大負けしてしまったわけです。

その後、まだその余韻が残る中で、前原さんというどちらかといえば「小さな政府」派の人が、若さを取りえに代表になりましたが、彼は偽メール事件で失脚し、そして小沢さんが代表に就いたのです。

小沢さんは、非常にいい意味で機会主義者です。彼はブレないというのは嘘です。ブレっばなしです。『日本改造計画』（一九九三年、講談社刊。小沢一郎の著書で自身の政策やビジョンを掲載。細川連立政権成立直前に発売されベストセラーになった）を発行したときは「自己責任社会」を主張していましたが、小泉構造改革が日本社会にひずみをつくったら、今度は「生活第一」へと豹変するのです。そして「格差批判・生活第一」路線で何とか党内をまとめ、一年半後の参院選で勝利をもぎ取った。ひとこと小沢さんのために弁解するならば、政権交代と二大政党制というゴールを目指す点では一貫しているといえるでしょう。

しかし、問題は、やはりここでも機会主義的に格差批判を行ってしまい、これが本物になりきれていないところが、今の民主党の問題点を露呈していると思うのです。だから、今度の揮発油税暫定税率の問題にしても、あるいは消費税の税率アップを封印し、無駄を省いて「年金もちゃんとやります」「児童手当や農家の戸別所得補償もやります」というメッセージを出しても、「本当に実現できるのか」と見透かされてしまい、いまひとつ国民の信頼感を得られない。逆に、自

民党からは「ばらまき批判」という攻撃を受けてしまう。ですから、機会主義ではなく、思想理念として福祉重視や国民生活第一という政権構想をしつかり打ち出せるか否かということが、今の民主党の大きな課題と言えます。

一方、自民党も福田首相の下、政権維持のために国民生活に配慮するという名目で軌道修正を図っており、ここにきてまたしても政策の対立軸が見えにくくなってしまっているのではないかと、いう不安があります。とは言っても、厳しいグローバル競争を勝ち抜くために大企業の影響力がかつてないほどに高まっている今、日本経団連、経済界と非常に深く結び付いている自民党が掲げる「生活優先路線」には、私は一定の限界があるだろうと考えています。

7 「改革」という言葉の真意

山口 今後の再編についてはよくわかりませんが、結論から言えば、小選挙区制の下での再編は極めて難しいということです。もしあるとすれば、次の総選挙で自公も民主も過半数を取れないスレスレの状況で、多数派を獲得すべくいろいろな動きが出てくるということはありうるかなと考えています。

先日、一月七日の朝日新聞に、自民党の小池百合子氏と民主党の前原誠司氏との対談が掲載されてきました。この二人のような人たちが、ある種の「小さな政府」、「新自由主義型の政党」をつくるのであれば、これはまことにわかりやすい話です。となると、そうではない多少ベテランの政治家、あるいは地方基盤の政治家は、福祉路線を打ち出して新しい固まりをつくる、理屈の上では、このような形になればいいかと思っています。

さて、今日のシンポジウムのしめくりに、もう一つだけ論点を出したいと思います。前半で、橋本先生はずっと前から格差不平等問題を研究してこられたので、いまごろになってみんなが騒ぎ出し、「それ見たことか」と思っているというお話がありました。それではこの間、日本の社会はいったい何が変わったのでしょうか。

また、世論調査をすれば漠然とみんなが北欧型を求め、福祉の拡充を訴えますが、実際には小泉政権にあれほどの高い支持を与え、二〇〇五年選挙では自民党が一人勝ちしてしまっただけ。こういう、抽象的な政策の選択と具体的な政治行動の間にある大きなズレをどうやって埋めていくのでしょうか。

さらに言えば、「福祉重視の社会モデル」を主張する側が、どうしていままでモタモタしていたのか。もっと堂々と正面から「格差は駄目です」とか「市場主義は決して人間を幸福にしない」

と主張し、大きな政府というか福祉国家路線へ向かうことにどうして躊躇してしまったのか。そうした呪縛を断ち切って、もっと実りある論戦、論争を繰り広げていくためにどうすればいいのでしょうか。

先に一言だけ私の考えを言うなら、やはり言葉がとても大事である、ということですか。「改革」という言葉はもうこれから絶対に使わないようにする。「医療制度改革」というのは医療費を減らし、医者数を減らして、地域医療を壊すことなのです。「地方交付税改革」というのは地方交付税を大幅に減らし、北海道のような田舎の自治体の首を締め上げることなのです。だから「改革」という言葉はもう使わない。政策の効果、政策の結果をストレートに議論することをまずわれわれ自身が実践しなければならぬ、というのが私の答えです。

8 「上げ潮理論」との決別

山口 では、宮本さんから順にお願いします。

宮本 先ほど、山口さんの方から道内保守系政治家がどうして小泉構造改革、つまり北海道にとって大打撃になるはずの改革を熱心に支えたのだろうか、という話が出ました。好意的に考えると、

彼らがとったのは、構造改革を徹底して行えば日本経済が稼ぎ出した富は必ず北海道にも還元される、いわゆる「上げ潮理論」に基づいた行動だったのかもしれない。国の中でどこかが本当に自由に伸びていけば、それは国全体の富になっていくし、北海道にもチャンスが回ってくるのだということだったのだと思います。

しかし、現実を見ると、日本経済を支えてきた企業間の一体感、まともなものはもう崩れ始めています。経済発展が著しいブリックス(BRICS)高度成長を遂げているブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた四カ国の総称)など新興市場諸国をマーケットに大きな富を稼ぎ出している企業と、国内の縮小市場しかマーケットにできていない企業とで二極化が進み、企業間の業績に大きな格差が出てきています。

グローバルビジネスを展開している大企業の業績をみると、二〇〇二〜〇七年の間の成長率が九・五%です。高度成長期時代の日本でも九・一%あたりでしたから、それを上回る成長を遂げています。一方、高齢化が進み縮小傾向のドメスティック経済圏しか相手にできない企業の成長率は、大企業を含めてみても三%程度で、中小企業になるとマイナス〇・二%とマイナス成長になってしまいます。

各地域の工業生産指数の伸び率では、日本のグローバル企業の代表格、トヨタがある東海地区

を筆頭に、近畿、北陸もトヨタの影響でそれなりに伸びていますが、東北と北海道はそうした経済的恩恵とは無縁のところ、置かれ分断されつつあります。

こうした事実を踏まえると、一部のグローバルな大企業が富を稼ぎ出せば、それが上げ潮が湾に満ちるように全国に行き渡るだろうという上げ潮理論は、すでに成り立っていないのです。たしかに、北海道にも、雪まつりの時に豊かになったブリックスからたくさんの観光客がきてくれるとか、独自のチャンスはあるでしょうが、それと放っておいても富が北海道まで還元される、という議論は違う。別な手段が必要だということを、道民はしっかりと認識していかなければならないと思います。

9 格差批判が向かった矛先

橋本 格差拡大は、実は以前から進んでいたということは先ほどお話しました。経済格差の拡大が始まったのは、だいたい一九八〇年ごろのことです。高度経済成長期の終盤には格差はかなり縮小しましたが、これは経済成長の成果が全国津々浦々、そして大企業から中小企業、零細企業に至るすべてに浸透したことによるものです。その後、低成長に転換すると同時に、格差拡大

が始まりました。

この格差拡大は、いままでほぼ一直線で進んできていたのですが、ひとつの転換点になったのが、一九九七年、不良債権問題が噴出して日本経済が壊滅的なダメージを受けたあの時期です。

その頃から非正規労働者やパート労働者が急増します。もちろんフリーターというような職種はそれ以前から出現はしていたのですが、この時期から、日本社会の構造の中にはつきりした層として現われてきます。この人たちが、いわばいままでの日本社会のスタンダードからこぼれ落ちつつあります。

たとえば、以前の日本社会では格差があったといっても、中小企業で働く低賃金の現場労働者でも、結婚して子どもをつくって普通の家庭を築くだけの収入は何とか確保されていたのです。ところが、いまの若者たちにはそれが無い。いわゆるフリーター層は年収百数十万円で、結婚もできなければ、子どもをつくることもできません。普通の生活からこぼれ落ちる人々が続々と出てきた結果、この格差拡大の問題に大きな注目が集まり始めたのです。

ですから、数字上の格差拡大はずっと以前から進んでいるのですが、このように二十一世紀にさしかかるあたりで転換期を迎え、それで現在に至っているという流れではなかったかと思えます。

ところが、格差批判が起こる直前にあったのが、あの小泉選挙です。私の考えでは、自民党圧勝の原因は、人々の格差に対する不満が募り始めていたときに、その不満を公務員批判に転化させたことにあると思います。つまり、公務員は給料が高いと思いつまみせることに成功した。ほんとうは、そんなことはないのですけどね。公務員は大卒が多くホワイトカラーが多いので、比べるなら、同じ大卒ホワイトカラーの民間労働者と比べなければいけないのですが、比較の仕方とはともかく、公務員は安定していて給料も高い——ここに格差に対する不満を集めて選挙に勝ったのではないかと思えます。

これは完全に思いつきの憶測で、間違っていたら申しわけないのですが、道内選出の自民党の政治家が小泉改革路線を支持したのは、たぶん北海道の官公労が強いからではないでしょうか。そして対抗上、そういう立場をとって見せることで票を集めようとしたということはありませんか。

いずれにしても、自民党の政治家は小泉改革路線を支持しました。そして、選挙に勝つために国民と公務員を切り離し、公務員は特権階級であるとして、これを批判するところに格差批判の矛先を誘導しようとした、というのが私の見方です。とにかく、何か都合が悪くなると公務員や労働組合を批判するのが自民党の常です。今後もしそうした手段に出てくるでしょう。十分警戒し

たいと思います。

10 「格差」から「落差」へ

加藤 予算が減り、公共事業も先細りが続く北海道は縮み傾向の中にいます。その状況下で何をしなければならぬのか。私は「正当な怒り」をぶつけることだと思います。

さまざまなデータで裏付けされている格差はもはや目のくらむような「落差」になっています。下から見上げるばかりで、上には声が全然届かない。上から見下ろしている人たちにすれば、下に誰がいるかよくわからない強烈な落差が存在しています。

それに対する正当な怒りはいくらぶつけてもいいのではないのでしょうか。先ほど、お話しした福祉灯油でも同じことが言えると思います。そうした怒りを政治がすくい上げて、政策に結実することが次の課題だと思います。

道内に限れば、過去二回の衆院選で、民主党が勝利を収めています。道内の有権者からすれば、民主党の勝利だけでも、中央の政治はそうなっていない。ねじれということ言えば、北海道と中央の間にもねじれがあります。自分がこう思って投票したのに、それが政策として実現しな

いという怒りは、突き詰めれば政治の現場と民意との間にあるねじれに起因しています。それは北海道でも東京でも同じです。有権者の声を映してこそ政治です。声のうちで最も大きなものが怒りなのでしょう。政治を動かす大きな力です。ここはやはり正当に怒って、納得できるまで、駄々をこねるがごとくでもいいから抵抗する、北海道弁で言えばそういう「だはんこく」ことが必要です。そうすれば、みんなの怒りを反映した政策が少しずつ生まれるかもしれない。活路はきつとそこから開かれると思います。

第四部 質疑応答

山口 終了時間になりましたが、せっかくの機会なので会場からご質問をお受けしたいと思います。
す。

○強まる個人志向をどう考えるか

質問者 1 私は障がい者の方を支援するNPOを運営していますが、格差批判が公務員批判へ転化したという橋本先生のご意見に私も賛成です。二〇〇五年と二〇〇七年の民意は、実は同じ性質のもので、向かった先が自民、民主と違っただけだと思います。

以前は、国民の中に社会全体の目で見える目があったのに、いまは「私にとっていまの社会は良くない」とか「私が辛い」などあくまでも個々を尺度にした個人志向が強く、過去二回の選挙を通じてそれがどんどん加速しているように思います。こうした個人志向が強くなると、どんなに

福祉政策を押し進めても結局、五年ぐらい経つと「やっぱり私は良くなっていない」となり、出口がどんどん見えなくなってしまう。政治はこうした状況に歯止めをかけ、流れを変えていくことができるのでしょうか。

山口 それではまず、私から。今のご質問ですが、私は「私の問題」からスタートすることこそ政治の原点だと思っております。問題は、「私の問題」が実は「私」だけではない、「私」のような人間は他にもいっぱいいるということで、問題を普遍的にとらえ、視野がひろがっていくかどうかですよ。

たとえば年金の問題、介護の問題、あるいは子育てにまつわるもろもろの苦労とか、そういうものは「私一人」の問題ではありません。だとすれば解決策もやはり「私一人」ではなく、まさに社会のシステムをどうつくるかということなのです。

負担という問題をひとつとってみても、アメリカは確かに税金がすごく安い、「小さな政府」です。しかし、個人個人は非常に高い学費を払い、病院や介護施設、保育所などの社会保障にも非常に高いお金を払わなければなりません。したがって、トータルで考えれば、スウェーデンのような重税国家での税負担と、その手の社会的な支出はほぼ同額というデータもあるわけです。

だとすると、個人個人が医療や介護や教育のサービスを各マーケットで買う社会にするのか、

それとも私たちに共通する問題だから、ある程度みんなで税金を出し合い、公共的なサービスで社会保障や教育を受ける社会にするのか、まさに究極の選択を次の選挙でしなければなりません。そのための準備を、ぜひとも政党は今から進めてほしいと思います。このご質問について、橋本先生いかがですか。

橋本 今回の山口先生のお話でほぼ尽きているのですが、もう一点付け加えます。北大調査の結果にも、SSM調査の結果にも出ていますが、所得再分配政策をどう評価するか、これに対する評価でやはり、自民党支持者と民主党支持者の間には、はっきりした違いがありますね。

もちろん所得再分配を支持するのは、利己的な動機からも成り立ちます。なぜかと言えば、「自分の会社がつぶれても暮らせるようにしてほしい」とか「自分の子どもがニート、フリーターにならないようにしてほしい」とかいう動機から、所得再分配政策を支持することは十分あり得ます。これは「私」から出発していることですが、そこには若干の社会的広がりを持つ性質が含まれています。

動機は何であれ、ともかく所得再分配政策を支持するかどうかで、各政党支持者の間になりに裂け目ができています。また、所得階層や所属階級、経営者と労働者などの差も、この点で非常につきりします。これこそひとつの分断線であって、要するに「私」から出発するのはいい

けれども、それが社会的な広がりを持ちつつある人々と、そうでない人々がいる。その辺の違いではないかという気がしました。

○生活保護制度の問題点と改善策

質問者2 宮本先生におうかがいします。ここ数年、生活保護へのバッシングが強まっています。それに対して「ベーシック・インカム」、つまり生きること自体がある種の労働だから、すべての個人に一定額の所得を給付する、という考え方もあります。宮本先生は「行政不信に満ちた福祉志向」に応える原則の一つ、「再分配理念の明確化」で「行き過ぎた不労所得にはダメ出し」ということをおっしゃっていますが、こうしたことを踏まえて生活保護の問題をどう考えればいいのでしょうか。

宮本 ご質問、ありがとうございます。生活保護は非常に大きな問題です。日本の生活保護受給者の九割ぐらいが稼働能力のない人たちです。確かに残りの一割をどう考えるかという問題があり、北海道では最近話題になった不正受給というケースもあります。けれども、小さなことをかなり針小棒大にアピールし、不信を煽り立てている節があるようにも感じています。

ただ、こうした問題はやはり、もっと根本的な改革が必要で、質問者の方がご指摘した「ベーシック・インカム」も「行政不信に満ちた福祉志向」に応えるための手段の一つだと思えます。

「ベーシック・インカム」とは老若男女、ホリエモンから生活保護受給者まですべての人に均一で最低限の所得保障を与えるという考え方ですが、一方でそんなことが果たしてできるのかという疑問もあります。しかしながら、日本の社会保障システムの中では、社会保障費のかりの部分は、生活保護受給者へ渡る以前に、五〇〇〇万円の年金が宙に浮くような無駄なシステムを維持するために使われているわけですよ。また、「水際作戦」（生活保護の受付窓口である自治体の福祉事務所が、財政難を理由に窓口で対象者を必要以上に絞り込む手法）を展開した北九州市の福祉事務所の事務経費などにも使われています。だったら、もう年金も生活保護もすべて止めてしまい、一人当たりいくらと単純に分配した方がいい。これは行政裁量抜きでの透明な所得保障で、究極的な再配分かもしれません。

「ベーシック・インカム」はヨーロッパではかなり真剣に議論されています。スウェーデンなどでは、一年間の所得保障を無条件で行う「フリーイヤー」という制度があります。ここでは失業保険が従前所得の八割くらいなのですが、そのうち七五%くらいの所得保障が期間中、申請者に無条件で提供されます。この制度は政権交代があった昨年までありましたが、こうした制度を期

間限定で実施するのも一案です。

もう一つは、アメリカなどで一時期試みられた「負の所得税」があります。これは一定以下の所得の場合、税金を取る代わりにお金を還付するという考え方です。

また、六〇年代の話になりますが、国際間の金融取引に税金をかける「トービン税」を提唱したアメリカのノーベル経済学者、ジェームス・トービンは「赤ちゃんからお年寄りまで、ロックスフェラーからホームレスまで、すべてのアメリカ人に四百ドル渡し、その人が一ドル稼ぐごとにその四百ドルから三分の一ドル返してもらおう。そして、最終的に千二百ドル稼げば、四百ドルはすでに返金した形になる」という理論を提案しています。

一定所得に稼ぎが満たない部分だけを補填するという生活保護は、その所得ラインにいくまでは稼いでもムダということになってしまいますが、この方式ならば、四百ドルを元手に少しずつ稼いでいくと、手取り収入は自分が稼げば稼ぐほど増えていく。また、生活保護にはどうしても「恥ずかしい」とか「かわいそう」など払拭（ふっしょく）できないマイナスイメージがついて回ります。だったら、いつそのこと生活保護はもう止めて、一定所得以下の場合はずべての人に無条件でお金を還付する、という議論をあのアメリカが真剣に考えていた事実を思い返してもいいのかなと思います。

山口　まだまだ議論すべきことがたくさんありますが、予定時間を過ぎましたので、今日はここで終わりにしたいと思います。

北海道にとっても日本にとっても課題は山積していますので、今後もこうした機会を設けたいと思います。皆さん、本日はどうもありがとうございました。

山口

二郎（やまぐち・じろう）一九五八年、岡山県生まれ。東京大学法学部卒業後、同大学助手を経て、八四年北海道大学法学部助教授。英国オクスフォード大学セントアントニーズ・カレッジ、ウォーリック大学で客員教授なども務め、現在は北海道大学公共政策大学院教授。近著に『札幌時計台レッスン 政治を語る言葉』（編著／七つ森書館）、『ポスト戦後政治への対抗軸』（岩波書店）、『ポスト・デモクラシー——格差拡大の政策を生む政治構造』（監修／青灯社）、『内閣制度』（東京大学出版会）、『ブレイ時代のイギリス』（岩波新書）など。

宮本

太郎（みやもと・たろう）一九五八年、東京都生まれ。中央大学大学院法学研究科博士後期課程修了。立命館大学法学部助教授、同政策科学部教授。スウェーデン国立労働生活研究機構客員研究員などを経て、現在は北海道大学大学院法学研究科教授。二〇〇八年四月より同研究科附属高等法政教育研究センター長。主な著書に『福祉政治——日本の生活保障とデモクラシー』（有斐閣）、『講座福祉国家のゆくえ——福祉国家再編の政治』（編著／ミネルヴァ書房）、『福祉国家という戦略——スウェーデンモデルの政治経済学』（法律文化社）など。

橋本

健二（はしもと・けんじ）一九五九年、石川県生まれ。東京大学教育学部卒、同大学院博士課程修了。静岡大学助教授を経て、二〇〇二年より武蔵大学社会学部教授。専門は理論社会学および階級・階層論で、理論・実証の両面から「格差社会」の背後にある階級構造とその変化について研究している。主著に『新しい階級社会 新しい階級闘争』（光文社）、『階級社会 現代日本の格差を問う』（講談社）、『階級社会日本』（青木書店）、『現代日本の階級構造』（東信堂）など。趣味と研究を兼ねた「居酒屋考現学」のブログも好評で、その成果は『居酒屋ほろ酔い考現学』（毎日新聞社）にまとめられている。

加藤

雅規（かとう・よしのり）一九五四年、北海道旭川市生まれ。東京大学文学部卒。北海道新聞社入社後、本社政治部、東京支社経理部などを経て、現在北海道新聞論説委員。東京で九三年の自民党の政権転落、細川政権前後を取材。札幌では巨額の道庁不正が発覚した時の道庁キャップを務めていた。この際の報道で取材班は日本新聞協会賞を受賞。

巻末資料

「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」結果概要

■調査目的

「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」は、文部科学省科学研究費基盤研究(S)『市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察』(研究代表者：北海道大学公共政策大学院 山口二郎)、文部科学省研究費基盤研究(A)『脱「日独レジーム」の比較政治分析』(研究代表者：北海道大学大学院法学研究科 宮本太郎)による研究の一環として行われた調査である。

本調査は日本社会の現状に対する認識、今後の政策課題と役割について、広く国民の意識を捉え、今後の政党政治や政策のあり方を考える際の基礎データを得るために実施した。

■調査の設計

- ・調査対象者：全国20歳以上の男女
- ・調査手法：電話調査法(RDD法)

RDD法(ランダム・デジッド・ダイアリング)はコンピューターで無作為に電話番号を発生させてかける電話調査法。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1919件のうち1514人から回答を得た。

- ・調査期間：2007年11月24日～27日
- ・調査主体：国立大学法人北海道大学 公共政策大学院・大学院法学研究科
- ・調査実施機関：北海道新聞情報研究所

■留意点

- ・%表記：回答率(%の表示)は、少数点第2位を四捨五入して表示している。従って、単数回答の質問の場合、合計しても100%になら

ない場合がある。

*** 詳細結果**

この調査について、より詳細な情報をご覧になりたい方は下記ホームページに調査報告書本編を掲載していますので、ご参照ください。

文部科学省科学研究費基盤研究（S）

「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察」ホームページ

<http://www.csdemocracy.com/opendata/200801.html>

日本人が望む社会経済システムに関する世論調査 単純集計結果

- 1 小泉、安倍政権が進めた改革の結果、日本の世の中はどのようになったと思いますか。(複数回・2つまで)

(%)

1. 経済的な活力が高まり、豊かな暮らしを取り戻した	7.8
2. 政治家や官僚の不透明な特権が是正された	23.6
3. 税金の無駄遣いがなくなった	7.5
4. 金儲けのためなら手段を選ばないという風潮が広まった	30.6
5. 貧富の差や都市と地方の格差が広がった	64.9
6. 教育や福祉など公共サービスの質が低下した	41.8
7. わからない・答えない	4.9

- 2 あなたは自分の老後や子どもの将来について、どのようなイメージを持っていますか。(単数回答)

(%)

1. 豊かな生活を続けられ、安心	3.9
2. 今の生活を維持できないかもしれないが、おおむね安心	23.9
3. 今の生活を切り下げなければならず、やや不安	42.0
4. 生活はかなり厳しくなり、不安	29.1
5. わからない・答えない	1.0

3 これからの生活を脅かすものは何だと思いますか。(複数回答・2つまで)

(%)

1. 経済の停滞	16.2
2. 財政赤字	29.1
3. 年金制度の破綻	55.6
4. 医療の崩壊	34.5
5. 環境破壊	30.7
6. 治安の悪化	15.6
7. 外国の脅威	7.4
8. 特にない	1.0
9. わからない・答えない	0.6

4-1 今の日本で最も困っている人は誰だと思いますか。(単数回答)

(%)

1. 高齢者	29.2
2. フリーターや派遣など正社員ではない若者	26.8
3. 農家	13.2
4. 働く女性	4.0
5. 地方の自営業者	9.6
6. 障がい者	12.5
7. 特にない	3.3
8. わからない・答えない	1.4

4-2 2番目に困っている人は誰だと思いますか。(単数回答)

(%)

1. 高齢者	19.7
2. フリーターや派遣など正社員ではない若者	19.1
3. 農家	11.6
4. 働く女性	7.9
5. 地方の自営業者	15.5
6. 障がい者	20.2
7. 特にない	4.1
8. わからない・答えない	1.9

5 貧困問題に対して、どのように対処すべきだと思いますか。(単数回答)

(%)

1. 最低限の経済的援助を政府が行うべき	33.1
2. 職業訓練の機会や、働き口を増やすなど政府が自立を支援すべき	46.3
3. 家族や地域社会の助け合いで対処すべき	9.3
4. 原則として自己責任で対処すべきで、社会的支援は必要ない	9.2
5. わからない・答えない	2.1

6 社会保障の財源として、消費税率の引き上げが論議されていますが、あなたはどう思いますか。(単数回答)

(%)

1. 消費税率の引き上げはやむを得ない	17.5
2. 消費税ではなく、法人税や所得税など裕福な人や企業に負担させるべき	35.4
3. 行財政改革を進めるなど国民の負担を増やす以外の方法を探るべき	44.0
4. そもそも今の社会保障で十分	2.0
5. わからない・答えない	1.1

7 あなたはどの政党を支持していますか。(単数回答)

(%)

1. 自民党	23.7
2. 民主党	22.3
3. 公明党	3.4
4. 共産党	3.2
5. 社民党	1.9
6. 国民新党	0.6
7. 新党日本	0.6
8. その他の政党	0.9
9. 支持政党はない	42.2
10. わからない・答えない	1.2

- 8 これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージに最も近いのはどれですか（単数回答）

(%)

1. アメリカのような競争と効率を重視した社会	6.7
2. 北欧のような福祉を重視した社会	58.4
3. かつての日本のような終身雇用を重視した社会	31.5
4. わからない・答えない	3.4

- 9 小泉、安倍政権の改革の後で、日本型制度をどうするかが改めて問われています。これまでの日本型の制度のなかで最も維持、あるいは復活させるものは何ですか。（単数回答）

(%)

1. 地域間の平等	12.6
2. 男女の役割が異なった伝統的な家族のあり方	11.9
3. 中小企業、自営業や流通業の保護	17.6
4. 雇用の保障	32.9
5. 地域の緊密な人間関係	18.0
6. 特にない	5.0
7. わからない・答えない	2.1

- 10 逆に最も改善が必要だと思う点は何ですか。（単数回答）

(%)

1. 多様な生き方や個性を実現すること	9.2
2. 男女平等を進めること	6.8
3. 官僚の力を弱めること	28.6
4. 公的な社会保障を強化すること	36.7
5. 競争原理を導入し、平等の行き過ぎを見直すこと	10.6
6. 特にない	5.4
7. わからない・答えない	2.6

11 雇用について伺います。フリーターや派遣など正社員ではない働き方が増えていますが、これについてどう思いますか。(単数回答)

(%)

1. 会社に縛られたくない生き方もあり、多様な働き方があってもよい	29.5
2. 企業が競争を勝ち抜くには、賃金を抑えることも必要なので仕方がない	15.0
3. 仕事の内容が同じなら正社員の賃金を少し下げても、待遇は平等にすべき	48.8
4. わからない・答えない	6.7

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤島から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2008 No. 26

格差問題と政策の役割

—— 北大世論調査から見えること ——

2008年10月30日 発行

著者——山口 二郎 宮本 太郎
橋本 健二 加藤 雅規

発行——北海道大学大学院法学研究科
附属高等法政教育研究センター

発行者——宮本 太郎

企画制作——文部科学省科学研究費 基盤研究（S）
「市民社会民主主義の理念と政策に関する
総合的考察」プロジェクト

編集——田中みどり、(株)北海道新聞情報研究所

装幀——山本 健二（キタイトデザイン）

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 978-4-902066-25-8 C 0031

©北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター